

平成25事業年度  
(第11期)

財 務 諸 表

自 平成25年 4月 1日  
至 平成26年 3月31日

独立行政法人情報処理推進機構



## 目 次

[1] 財 務 諸 表	
(1) 法人単位財務諸表	1
(2) 一般勘定財務諸表	35
(3) 試験勘定財務諸表	57
(4) 事業化勘定財務諸表	75
(5) 地域事業出資業務勘定財務諸表	89
[2] 連 結 財 務 諸 表	
(1) 法人単位連結財務諸表	103
(2) 地域事業出資業務勘定連結財務諸表	137
[3] 添 付 書 類	
(1) 決 算 報 告 書	
決算報告書	157
(2) 事 業 報 告 書	
1. 国民の皆様へ	167
2. 基本情報	168
3. 簡潔に要約された財務諸表	173
4. 財務情報	176
5. 事業の説明	184
(3) 監事の意見書	
財務諸表及び決算報告書に関する監事の意見書	189
(4) 会計監査人の意見書	
財務諸表及び決算報告書に関する会計監査人の意見書	193



## [ 1 ] 財 務 諸 表

### ( 1 ) 法人単位財務諸表

貸 借 対 照 表 . . . . .	3
損 益 計 算 書 . . . . .	4
キャッシュ・フロー計算書 . . . . .	5
行政サービス実施コスト計算書 . . . . .	6
重 要 な 会 計 方 針 ほ か	
・ 重要な会計方針 . . . . .	7
・ 注 記 事 項 . . . . .	10
附 属 明 細 書 . . . . .	15



# 貸 借 対 照 表

(平成26年3月31日)

法人単位

(単位:円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>資産の部</b>		<b>負債の部</b>	
<b>I 流動資産</b>		<b>I 流動負債</b>	
現金及び預金	4,109,052,075	運営費交付金債務	277,682,583
有価証券	3,261,326,400	未払金	488,103,315
業務未収金	10,703,123	未払費用	116,581,131
プログラム譲渡債権	96,419,294	未払法人税等	3,800,000
貸倒引当金	△ 62,114,094	前受金	739,296,000
	34,305,200	預り金	10,284,944
前払費用	205,571,860	前受収益	302,223
仮払金	146,000	短期リース債務	7,415,400
未収金	76,469,076	引当金	
未収収益	8,496,223	賞与引当金	14,171,695
流動資産合計	7,706,069,957	流動負債合計	1,657,637,291
<b>II 固定資産</b>		<b>II 固定負債</b>	
<b>1 有形固定資産</b>		<b>資産見返負債</b>	
建物	576,011,475	資産見返運営費交付金	766,700,608
減価償却累計額	△ 365,239,230	資産見返補助金等	4,499,623
	210,772,245	資産見返寄附金	52,116,859
車両運搬具	5,128,920		823,317,090
減価償却累計額	△ 4,616,028	長期預り寄附金	731,458,330
	512,892	長期リース債務	3,437,192
工具器具備品	729,658,065	引当金	
減価償却累計額	△ 454,133,075	退職給付引当金	220,962,800
	275,524,990	保証債務損失引当金	122,877,518
有形固定資産合計	486,810,127	固定負債合計	343,840,318
<b>2 無形固定資産</b>		負債合計	1,902,052,930
電話加入権	663,000		3,559,690,221
ソフトウェア	1,446,288,831		
無形固定資産合計	1,446,951,831	<b>純資産の部</b>	
<b>3 投資その他の資産</b>		<b>I 資本金</b>	
投資有価証券	5,900,702,000	政府出資金	20,840,961,877
関係会社株式	3,841,633,789	資本金合計	20,840,961,877
長期前払費用	15,600,905		
破産更生債権等	302,656,785	<b>II 資本剰余金</b>	
貸倒引当金	△ 302,656,785	資本剰余金	△ 666,454,293
	0	損益外減価償却累計額	△ 2,236,041,302
敷金・保証金	293,987,600	民間出えん金	920,995,365
投資その他の資産合計	10,051,924,294	資本剰余金合計	△ 1,981,500,230
固定資産合計	11,985,686,252	<b>III 繰越欠損金</b>	
		繰越欠損金合計	△ 2,739,323,492
		<b>IV その他有価証券評価差額金</b>	
		純資産合計	11,927,833
			16,132,065,988
<b>資 産 合 計</b>	<b>19,691,756,209</b>	<b>負 債 ・ 純 資 産 合 計</b>	<b>19,691,756,209</b>

# 損益計算書

(平成25年4月1日～平成26年3月31日)  
法人単位

(単位:円)

科 目	金 額	
経常費用		
業務費		
外部委託費		
開発費	65,434,081	
調査費	90,866,922	
普及費	155,801,547	
その他	64,566,080	376,668,630
人件費		
研究員手当	240,868,650	
非常勤研究員手当	194,815,241	
給与手当	741,658,850	
賞与	145,357,737	
派遣職員手当	694,831,454	
その他	139,706,862	2,157,238,794
経費		
受託業務費	3,308,958	
賃借料	31,463,154	
減価償却費	234,696,478	
旅費交通費	138,522,553	
通信運搬費	100,037,604	
謝金	56,132,302	
図書印刷費	281,666,498	
業務委託手数料	1,367,792,860	
その他	156,236,367	2,369,856,774
一般管理費		
人件費		
役員報酬	63,891,095	
給与手当	247,802,305	
賞与	77,275,225	
法定福利費	61,390,668	
退職金	5,798,700	
派遣職員手当	58,004,335	
その他	16,488,666	530,650,994
経費		
賃借料	397,171,978	
水道光熱費	63,582,730	
修繕維持費	144,174,769	
減価償却費	161,658,055	
調査費	32,694,876	
広告宣伝費	19,395,990	
業務委託手数料	31,566,487	
租税公課	3,134,975	
その他	73,999,254	927,379,114
財務費用		
支払利息		114,618
雑損		
関係会社株式評価損	62,777,870	
その他雑損	895,290	63,673,160
経常費用合計		6,425,582,084
経常収益		
運営費交付金収益		3,344,481,239
業務収入		
プログラム普及収入	6,002,144	
信用保証料	1,267,319	
評価・認証料	44,852,900	
試験手数料収入	2,396,224,800	
試験問題審査収入	60,407,000	
受託業務収入	3,308,958	2,512,063,121
寄附金収益		60,068,284
資産見返運営費交付金戻入		191,252,456
資産見返補助金等戻入		3,604,754
資産見返寄附金戻入		7,916,484
財務収益		
受取利息	4,180,607	
有価証券利息	12,882,417	17,063,024
雑益		
証明書発行手数料	1,724,800	
貸倒引当金戻入益	44,870,531	
保証債務損失引当金戻入益	14,127,192	
償却債権取立益	13,279,114	
その他雑益	37,415,083	111,416,720
経常収益合計		6,247,866,082
経常損失		177,716,002
臨時損失		
固定資産除却損	1,686,669	
関係会社株式評価損	2,046,418	3,733,087
税引前当期純損失		181,449,089
法人税、住民税及び事業税		3,800,000
当期純損失		185,249,089
前中期目標期間繰越積立金取崩額		239,781,610
当期総利益		54,532,521



キャッシュ・フロー計算書  
 (平成25年4月1日～平成26年3月31日)  
 法人単位

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー		
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△	575,291,210
人件費支出	△	2,750,862,368
その他の業務支出	△	3,100,197,652
運営費交付金収入		4,831,815,000
受託収入		3,940,844
業務収入		2,516,696,201
プログラム譲渡債権等の回収による収入		97,391,963
その他の収入		47,600,990
小計		1,071,093,768
利息及び配当金の受取額		49,621,833
消費税還付収入		50,378,011
利息の支払額	△	114,618
国庫納付金の支払額	△	1,856,298,694
法人税等の支払額		△ 3,800,000
業務活動によるキャッシュ・フロー		△ 689,119,700
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△	1,000,000
定期預金の払戻による収入		11,502,000,000
有価証券の取得による支出	△	4,789,084,180
有価証券の償還による収入		3,444,000,000
有形固定資産の取得による支出	△	92,945,281
無形固定資産の取得による支出	△	557,675,488
投資有価証券の取得による支出	△	6,268,330,040
敷金保証金の返還による収入		120,000
投資活動によるキャッシュ・フロー		3,237,085,011
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の支払いによる支出		△ 23,968,707
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 23,968,707
IV 資金増加額		2,523,996,604
V 資金期首残高		1,585,055,471
VI 資金期末残高		4,109,052,075

# 行政サービス実施コスト計算書

(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

法人単位

(単位：円)

## I 業務費用

### (1) 損益計算書上の費用

プログラム開発普及等業務費	2,290,407,112	
情報セキュリティ評価・認証業務費	134,291,212	
信用保証業務費	8,830,599	
情報処理技術者試験業務費	2,470,235,275	
一般管理費	1,458,030,108	
支払利息	114,618	
関係会社株式評価損	64,824,288	
その他雑損	895,290	
固定資産除却損	1,686,669	
法人税等	3,800,000	6,433,115,171

### (2) (控除) 自己収入等

プログラム普及収入	△ 6,002,144	
信用保証料	△ 1,267,319	
評価・認証料	△ 44,852,900	
試験手数料収入	△ 2,396,224,800	
試験問題審査収入	△ 60,407,000	
受託業務収入	△ 3,308,958	
寄附金収益	△ 60,068,284	
資産見返寄附金戻入	△ 7,916,484	
受取利息	△ 4,180,607	
有価証券利息	△ 12,882,417	
雑益	△ 39,139,883	
貸倒引当金戻入益	△ 44,870,531	
保証債務損失引当金戻入益	△ 14,127,192	
償却債権取立益	△ 13,279,114	△ 2,708,527,633

### 業務費用合計

3,724,587,538

## II 損益外減価償却相当額

344,431,865

## III 損益外除売却差額相当額

3,552,806

## IV 引当外賞与見積額

11,115,779

## V 引当外退職給付増加見積額

412,706

## VI 機会費用

政府出資又は地方公共団体出資等の機会

費用

112,489,324

## VII (控除) 法人税等及び国庫納付額

△ 3,800,000

## VIII 行政サービス実施コスト

4,192,790,018

## 重要な会計方針(法人単位)

### 1. 運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しております。

当機構が実施する情報処理の推進に関する業務は、その達成度を測定する客観的な測定尺度を設定することが困難であります。

また、一定の期間の経過とともに業務が進行するものではなく、情報処理を取巻く様々な環境の変化に応じて重点的かつ柔軟に対応する必要があり、業務進行の実態は活動に要した費用額で捉えることが合理的であるため、費用進行基準を採用しております。

### 2. 減価償却の会計処理方法

#### (1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	5～18年
車両運搬具	5年
工具器具備品	2～15年

また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第 87)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

#### (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用におけるソフトウェアについては、法人における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第 87)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

### 3. 引当金等の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

##### a 一般債権

貸倒実績率法によっております。

##### b 貸倒懸念債権及び破産更生債権等

財務内容評価法によっております。

#### (2) 賞与引当金

職員の賞与の支給に備えるため、運営費交付金により財源措置がなされている部分を除く支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額は、当事業年度

末の引当外賞与見積額から前事業年度末の引当外賞与見積額を控除して計算しております。

(3)保証債務損失引当金

債務保証に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

職員の退職給付に備えるため、運営費交付金により財源措置がなされる部分を除き、当該事業年度末における退職一時金について、簡便法の採用により、当該事業年度末における期末要支給額を計上しております。

当法人は確定給付型の制度として、退職一時金制度及び厚生年金基金制度を設けております。

当法人は総合設立型の複数事業主制度である厚生年金制度に加入しております。当該厚生年金基金制度は、当法人の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、確定拠出制度と同様に会計処理しています。確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金への要拠出額は 11 百万円であります。

(1)制度全体の積立状況に関する事項(平成 25 年 3 月 31 日現在)

年金資産の額	546,504 百万円
年金財政計算上の給付債務の額	573,792 百万円
差引額	<u>△27,287 百万円</u>

(2)制度全体に占める当法人の掛金拠出割合(平成 25 年 3 月分)

0.02931%

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、運営費交付金により財源措置がなされる部分について、会計基準第 38 に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

5. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1)関係会社株式

払い出し価格は移動平均法によっております。

期末日の評価については、取得価額と持分額を比較して、いずれか低い方で評価する方法によっております。

(2)その他有価証券

a 時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

b 時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

6. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率  
10年利付国債の平成26年3月末利回り0.640%で計算しております。

7. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

## 注記事項 (法人単位)

### 1. 貸借対照表関係

#### (1) 保証債務の金額

平成 25 年度末の債務保証残高は、179,666,143 円であります。

#### (2) 信用基金の金額

「情報処理の促進に関する法律の一部を改正する法律」(平 14 法 144 号)第 23 条第 1 項の規定に基づく「信用基金」は、「出えん金」として受け入れた 305,127,000 円であります。

#### (3) 運営費交付金から充当されるべき賞与引当金の見積額

77,481,890 円であります。

#### (4) 運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金見積額

374,522,100 円であります。

#### (5) 繰延税金資産の主な原因別内訳

##### ① 流動資産

###### 繰延税金資産

賞与引当金限度超過額 3,758,869 円

未払事業所税 327,091 円

その他 639,109 円

---

繰延税金資産小計 4,725,069 円

評価性引当額 △4,725,069 円

繰延税金資産合計 0 円

##### ② 固定資産

###### 繰延税金資産

減価償却超過額 1,583,797 円

退職給付引当金限度超過額 39,603,610 円

繰越欠損金 150,895,909 円

---

繰延税金資産小計 192,083,316 円

評価性引当額 △192,083,316 円

繰延税金資産合計 0 円

##### ③ 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

当期は法人税法上の所得金額が発生していないため、記載しておりません。

#### (6) 固定資産の減損

##### ① 電話加入権

種類	1回線あたり帳簿価額	回線数	回収可能サービス価額
電話加入権	13,000 円	51 回線	37,800 円

電話加入権の売買市場価格が著しく下落しているため、減損の兆候が認められましたが、NTT公定価格 37,800 円が帳簿価額を上回っているため、減損額は算出されませんでした。

#### ②CBT 方式による IT パスポート試験システム

用途	種類	場所	帳簿価額
CBT 試験の実施・運用	ソフトウェア	東京都文京区	177,049,250 円

情報処理技術者試験における CBT 方式による IT パスポート試験受験者数が当初システム構築時の想定と比較して著しく下回ったため、減損の兆候が認められましたが、IT パスポート試験は、情報処理技術者試験の区分等を定める省令(平成 9 通商産業省令 47)に規定され、今後も継続実施することが必要であるため、本システムは今後も使用していくことが明らかであり、また、資産の機能は維持されているため、減損は認識されませんでした。

## 2. 損益計算書関係

### (1)リース取引

ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、128,827 円であり、当該影響額を除いた当期総利益は 54,403,694 円であります。

### (2)関係会社株式評価損

臨時損失に計上されている関係会社株式評価損は関連会社の解散によるものであります。

株式会社広島ソフトウェアセンター 2,046,418 円

## 3. キャッシュ・フロー計算書関係

キャッシュ・フロー計算書における資金は、現金、要求払預金であります。

### (1)資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(平成 26 年 3 月 31 日現在)

現金及び預金	4,109,052,075 円
資金の期末残高	4,109,052,075 円

### (2)重要な非資金取引の内容

翌事業年度以降のキャッシュ・フローに重要な影響を与える非資金取引はありません。

## 4. 行政サービス実施コスト計算書関係

引当外退職給付増加見積額には、国等からの出向職員(延べ 27 人)に係る退職給付引当金の当年度増減額△5,542,294 円を含んでいます。

5. 重要な債務負担行為  
該当事項はありません。

6. 追加情報  
該当事項はありません。

7. 重要な後発事象  
該当事項はありません。

## 8. その他

### (1) 金融商品に関する注記

#### ① 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金及び公社債に限定し、独立行政法人通則法第 47 条で定められている通り運用しております。

未収債権等に係る顧客の信用リスクは、債権管理規程等に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は、独立行政法人通則法第 47 条の規定等に基づき、公社債等及び非上場株式を保有しております。

#### ② 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
a 現金及び預金	4,109	4,109	-
b 有価証券及び投資有価証券	8,762	8,762	-
その他有価証券	8,762	8,762	-

#### (注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

##### a 現金及び預金

現金及び預金は全て短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

##### b 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(注2) 以下の非上場株式は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「b 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。



- ・投資有価証券 貸借対照表計上額 400 百万円
- ・関係会社株式 貸借対照表計上額 3,841 百万円

(2) 資産除去債務に係る注記

当法人は、本部事務所(東京都文京区)の賃貸借契約書に基づき、事務所の退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、将来本部事務所を移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。



# 附 属 明 细 书



1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）の  
明細並びに減損損失累計額  
(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額	差引期末残高	摘要
					当期償却額	当期償却額			
建物	498,128,752	0	4,922,398	493,206,354	291,210,191	34,102,156	0	201,996,163	
車両運搬具	5,128,920	0	0	5,128,920	4,616,028	1,025,784	0	512,892	
工具器具備品	678,876,693	4,652,130	95,791,957	587,736,866	383,659,047	83,666,174	0	204,077,819	注1
計	1,182,134,365	4,652,130	100,714,355	1,086,072,140	679,485,266	118,794,114	0	406,586,874	
建物	95,039,887	0	12,234,766	82,805,121	74,029,039	4,432,165	0	8,776,082	
工具器具備品	236,111,568	42,212,210	136,402,579	141,921,199	70,474,028	11,423,927	0	71,447,171	注2
計	331,151,455	42,212,210	148,637,345	224,726,320	144,503,067	15,856,092	0	80,223,253	
建物	593,168,639	0	17,157,164	576,011,475	365,239,230	38,534,321	0	210,772,245	
車両運搬具	5,128,920	0	0	5,128,920	4,616,028	1,025,784	0	512,892	
工具器具備品	914,988,261	46,864,340	232,194,536	729,658,065	454,133,075	95,090,101	0	275,524,990	
計	1,513,285,820	46,864,340	249,351,700	1,310,798,460	823,988,333	134,650,206	0	486,810,127	
電話加入権	559,000	0	0	559,000	0	0	0	559,000	
ソフトウェア	2,140,209,359	44,042,048	2,625,000	2,181,626,407	1,515,932,976	277,560,419	0	665,693,431	注3
計	2,140,768,359	44,042,048	2,625,000	2,182,185,407	1,515,932,976	277,560,419	0	666,252,431	
電話加入権	104,000	0	0	104,000	0	0	0	104,000	
ソフトウェア	2,779,637,108	285,182,194	192,685,667	2,872,133,635	2,091,538,235	328,575,773	0	780,595,400	注4
計	2,779,741,108	285,182,194	192,685,667	2,872,237,635	2,091,538,235	328,575,773	0	780,699,400	
電話加入権	663,000	0	0	663,000	0	0	0	663,000	
ソフトウェア	4,919,846,467	329,224,242	195,310,667	5,053,760,042	3,607,471,211	606,136,192	0	1,446,288,831	
計	4,920,509,467	329,224,242	195,310,667	5,054,423,042	3,607,471,211	606,136,192	0	1,446,951,831	
投資有価証券	807,270,000	6,706,657,196	1,613,225,196	5,900,702,000	-	-	-	5,900,702,000	注5
関係会社株式	3,906,458,077	0	64,824,288	3,841,633,789	-	-	-	3,841,633,789	注6
長期前払費用	27,011,732	747,602	12,158,429	15,600,905	-	-	-	15,600,905	
破産更生債権等	368,479,928	35,768,000	101,591,143	302,656,785	-	-	-	302,656,785	注7
貸倒引当金	△ 368,479,928	△ 35,768,000	△ 101,591,143	△ 302,656,785	-	-	-	△ 302,656,785	注7
敷金・保証金	294,107,600	0	120,000	293,987,600	-	-	-	293,987,600	
計	5,034,847,409	6,707,404,798	1,690,327,913	10,051,924,294	-	-	-	10,051,924,294	

注1 当期減少額は除却によるものです。

注2 当期増加額は「暗号モジュール試験ツールの調達(22,349,360円)」等の取得によるものであり、当期減少額は除却によるものです。

注3 当期増加額は「電子IPAシステム関連サーバの移行及びシステム対応作業(29,988,000円)」等の取得によるものであり、当期減少額は除却によるものです。

注4 当期増加額は「スマートカードのEAL6テストビークル、EAL7評価方法及びEAL7テストビークルの作成(84,397,000円)」等外部公開用のツール、データベースの構築によるものであり、

当期減少額は除却によるものです。

注5 当期増加額は「中日本高速道路(株)第47回社債(1,494,405,000円)」等公社債の購入、前期・当期におけるその他有価証券評価差額金及び償却原価法による利息によるものであり、

当期減少額は前期・当期におけるその他有価証券評価差額金、償却原価法による利息、一年基準適用による減少であります。

注6 当期増加額は関係会社株式の評価による減少であります。

注7 当期増加額は債権の評価替えによるものであり、当期減少額は回収及び償却によるものです。

2. 有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券

(単位：円)

	種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額		摘要
					当期費用に含まれた評価差額	その他有価証券評価差額	
その他有価証券	第338回政府保証道路債	269,533,440	267,722,400	267,722,400	0	136,261	
	政府保証首都高速道路債券第193回	101,475,000	100,700,000	100,700,000	0	21,408	
	政府保証第15回国民生活債券	204,248,000	202,740,000	202,740,000	0	79,579	
	平成16年度第2回静岡県公債	101,498,000	100,560,000	100,560,000	0	27,123	
	第48回大阪府公債(5年)	101,937,000	100,070,000	100,070,000	0	10,412	
	第51回大阪府公債(5年)	100,641,000	100,240,000	100,240,000	0	5,742	
	奈良県平成21年度公募債第1回	201,660,000	200,940,000	200,940,000	0	53,078	
	横浜市公債(5年)28回	201,518,000	200,840,000	200,840,000	0	32,097	
	第13回首都高速道路債券	101,995,000	101,270,000	101,270,000	0	△ 13,994	
	中日本高速道路(株)第11回社債	101,353,000	100,300,000	100,300,000	0	79,241	
	い第709号利付農林債	100,790,000	100,250,000	100,250,000	0	5,256	
	い第712号利付農林債	1,290,180,400	1,284,864,000	1,284,864,000	0	21,963	
	い第719号利付農林債	100,888,000	100,560,000	100,560,000	0	△ 1,365	
	第137号利付商工債(3年)	200,372,000	200,100,000	200,100,000	0	△ 9,815	
	第146号利付商工債(3年)	100,193,000	100,170,000	100,170,000	0	62,178	
計	3,278,281,840	3,261,326,400	3,261,326,400	0	509,164		
貸借対照表計上額合計				3,261,326,400			

(2) 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：円)

	種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額		摘要	
					当期費用に含まれた評価差額	その他有価証券評価差額		
その他有価証券	(株)浜名湖国際脳センター	400,000,000	-	400,000,000	0	0		
	北海道平成17年度公募債1回(10年)	99,956,000	101,350,000	101,350,000	0	1,354,736		
	第28回共同発行市場公募地方債(10年)	99,560,000	101,570,000	101,570,000	0	1,627,960		
	東京都公債第631回	83,393,600	82,552,000	82,552,000	0	130,210		
	第32回日本政策投資銀行無担保社債	99,833,000	100,030,000	100,030,000	0	149,178		
	中日本高速道路(株)第31回社債	100,481,000	100,550,000	100,550,000	0	185,244		
	中日本高速道路(株)第47回社債	1,494,405,000	1,499,550,000	1,499,550,000	0	4,478,742		
	西日本高速道路(株)第17回社債	99,910,000	99,960,000	99,960,000	0	21,664		
	第160号利付商工債(3年)	500,625,000	501,000,000	501,000,000	0	499,498		
	第161号利付商工債(3年)	1,301,716,000	1,302,600,000	1,302,600,000	0	1,215,384		
	い第740号利付農林債	1,008,700,000	1,008,300,000	1,008,300,000	0	987,537		
	い第744号利付農林債	602,892,000	603,240,000	603,240,000	0	768,516		
	計	5,891,471,600	5,500,702,000	5,900,702,000	0	11,418,669		
	投資有価証券小計				5,900,702,000			
	関係会社株式	銘柄	取得価額	純資産に持分割合を乗じた価額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要	
(株)北海道ソフトウェア技術開発機構		400,000,000	252,855,379	252,855,379	1,560,511			
(株)ソフガテミあおもり		400,000,000	531,825,528	400,000,000	0			
(株)岩手ソフトウェア		400,000,000	417,967,001	400,000,000	0			
(株)仙台ソフトウェア		400,000,000	297,755,366	297,755,366	3,223,187			
(株)いはらきIT人材開発センター		400,000,000	246,046,349	246,046,349	△ 3,983,275			
(株)システムソリューションセンターとちぎ		400,000,000	74,533,635	74,533,635	△ 18,014,609			
(株)石川県IT総合人材育成センター		400,000,000	360,212,594	360,212,594	△ 6,685,427			
(株)名古屋ソフトウェア		400,000,000	387,841,435	387,841,435	△ 1,758,941			
(株)広島ソフトウェア		400,000,000	284,393,326	284,393,326	△ 2,046,418			
(株)山口県ソフトウェア		400,000,000	239,646,317	239,646,317	△ 47,669,544			
(株)福岡ソフトウェア		400,000,000	367,295,007	367,295,007	6,581,455			
熊本ソフトウェア(株)		400,000,000	248,580,054	248,580,054	△ 10,619,143			
(株)宮崎県ソフトウェア		400,000,000	282,474,327	282,474,327	14,587,916			
計		5,200,000,000	3,991,426,318	3,841,633,789	△ 64,824,288			
貸借対照表計上額合計				9,742,335,789				

3. 引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	17,788,037	14,171,695	17,788,037	0	14,171,695	
保証債務損失引当金	137,004,710	0	0	14,127,192	122,877,518	注
計	154,792,747	14,171,695	17,788,037	14,127,192	137,049,213	

注 その他の減少は保証債務の評価替によるものであります。

4. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
プログラム譲渡債権							
一般債権	47,270,200	△ 12,965,000	34,305,200	0	0	0	貸倒実績率法によっております
貸倒懸念債権	138,811,649	△ 76,697,555	62,114,094	138,811,649	△ 76,697,555	62,114,094	財務内容評価法によっております
破産更生債権等	128,858,485	33,958,592	162,817,077	128,858,485	33,958,592	162,817,077	財務内容評価法によっております
求償権 (破産更生債権に含まれる)							
破産更生債権等	239,621,443	△ 99,781,735	139,839,708	239,621,443	△ 99,781,735	139,839,708	財務内容評価法によっております
計	554,561,777	△ 155,485,698	399,076,079	507,291,577	△ 142,520,698	364,770,879	

5. 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額					
退職一時金に係る債務	234,858,600	3,007,240	16,903,040	220,962,800	
厚生年金基金に係る債務	0	0	0	0	
整理資源負担金に係る債務	0	0	0	0	
恩給負担金に係る債務	0	0	0	0	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	0	0	0	0	
年金資産	0	0	0	0	
退職給付引当金	234,858,600	3,007,240	16,903,040	220,962,800	

6. 保証債務の明細

(単位：件、円)

区分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		信用保証料
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	金額
一般債務保証	3	65,802,883	0	0	0	1,573,095	3	64,229,788	344,660
新技術債務保証	7	139,787,077	0	0	1	24,350,722	6	115,436,355	922,659
計	10	205,589,960	0	0	1	25,923,817	9	179,666,143	1,267,319

7. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金					
政府出資金	20,840,961,877	0	0	20,840,961,877	
計	20,840,961,877	0	0	20,840,961,877	
資本剰余金					
施設費	0	0	0	0	
運営費交付金	0	0	0	0	
補助金等	0	0	0	0	
寄附金等	△ 861,132,908	0	341,323,012	△ 1,202,455,920	注
目的積立金	0	0	0	0	
前中期目標期間繰越積立金	536,001,627	0	0	536,001,627	
計	△ 325,131,281	0	341,323,012	△ 666,454,293	
損益外減価償却累計額	△ 2,229,379,643	△ 344,431,865	△ 337,770,206	△ 2,236,041,302	注
民間出えん金	920,995,365	0	0	920,995,365	
差引計	△ 1,633,515,559	△ 344,431,865	3,552,806	△ 1,981,500,230	

注 建物、工具器具備品、ソフトウェアの除却による減少  
資本剰余金(341,323,012円) 損益外減価償却累計額(△ 337,770,206円)

8. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

- ・運営費交付金の収益化は費用進行基準、「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」に関するQ&AのQ79-1-2にあります(第2法)を採用しております。
- ・当機構業務の対象である情報処理は、技術の進展がめまぐるしく、また、新たな標準や規格等が国際的に次々と登場しております。このような状況に柔軟に対処していくために、予算の配分も、重点的に行う対象そして期間を、年度単位に限定することなく考慮する必要があります。従って、年度単位ではなく、ある程度長い期間設定のなかで予算執行を考えているため(第2法)を採用しております。

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金 収益	資産見返 運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成25年度	—	3,670,858,000	3,344,481,239	48,694,178	0	3,393,175,417	277,682,583
合計	0	3,670,858,000	3,344,481,239	48,694,178	0	3,393,175,417	277,682,583

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

- ・業務達成基準及び期間進行基準は採用しておりません。

平成25年度交付分

1)プログラム開発普及業務

区分	金額(円)	内 訳
費用進行基準 による振替額	運営費交付金収益	2,200,272,218
	資産見返運営費交付金	2,606,940
	資本剰余金	0
	計	2,202,879,158
		①運営費交付金収益化額 (リース資産 962,325円 人件費 1,739,544,219円 業務費 459,765,674円)
		②資産見返運営費交付金額 (工具器具備品 2,606,940円)

2)情報技術セキュリティ評価・認証業務

区分	金額(円)	内 訳
費用進行基準 による振替額	運営費交付金収益	69,496,834
	資産見返運営費交付金	0
	資本剰余金	0
	計	69,496,834
		①運営費交付金収益化額 (人件費 69,496,834円)

3)信用保証業務

区分	金額(円)	内 訳
費用進行基準 による振替額	運営費交付金収益	0
	資産見返運営費交付金	0
	資本剰余金	0
	計	0
		①運営費交付金収益化額 本事業年度は財務収益等が信用保証業務費を上回っており運営費交付金は未使用

4)事業運営業務

区分	金額(円)	内 訳
費用進行基準 による振替額	運営費交付金収益	1,074,712,187
	資産見返運営費交付金	46,087,238
	資本剰余金	0
	計	1,120,799,425
		①運営費交付金収益化額 (リース資産 4,258,800円 人件費 494,805,011円 一般管理費 575,648,376円)
		②資産見返運営費交付金額 (工具器具備品 2,045,190円 ソフトウェア 44,042,048円)



## 5)合計

区 分		金額(円)	内 訳
費用進行基準 による振替額	運営費交付金収益	3,344,481,239	①運営費交付金収益化額 (リース資産 5,221,125円 人件費 2,303,846,064円 業務費 459,765,674円 一般管理費 575,648,376円) ②資産見返運営費交付金額 (工具器具備品 4,652,130円 ソフトウェア 44,042,048円)
	資産見返運営費交付金	48,694,178	
	資本剰余金	0	
	計	3,393,175,417	

## (3) 運営費交付金債務残高の明細

・業務達成基準及び期間進行基準は採用しておりません。

交付年度	運営費交付金債務残高		残高の発生理由及び収益化等の計画
	業務等区分	金額(円)	
平成25年度	プログラム開発 普及業務	232,400,723	○左のうち124百万円は、本事業年度下期に公募・採択を行い、完成が翌事業年度になるものの開発費及び調査費等を繰越したものであり、平成26事業年度において収益化するものです。 ○繰越分を除く107百万円も、執行計画が策定されており、平成26事業年度中にすべて執行いたします。
	情報技術セキュ リティ評価・認証 業務	3,174,660	○本事業年度下期に公募・採択を行い、完成が翌事業年度になるものの保守費等を繰越したものであり、平成26事業年度において収益化するものです。
	信用保証業務	0	
	事業運營業務	42,107,200	○左のうち17百万円は、本事業年度下期に公募・採択を行い、完成が翌事業年度になるものの広報費等を繰越したものであり、平成26事業年度において収益化するものです。 ○繰越分を除く25百万円も、執行計画が策定されており、平成26事業年度中にすべて執行いたします。
	合 計	277,682,583	

## 9. 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円，人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(1,674)	(1)	(-)	(0)
	62,217	4	0	0
職員	(408,506)	(110)	(-)	(0)
	1,274,481	170	22,702	2
合計	(410,180)	(111)	(-)	(0)
	1,336,698	174	22,702	2

(注)

### 1. 役員に対する報酬等の支給の基準の概要

#### (1) 役員の報酬について

独立行政法人情報処理推進機構役員報酬規程に基づき支給しております。

#### (2) 役員の退職手当について

独立行政法人情報処理推進機構役員退職手当規程に基づき支給しております。

### 2. 職員に対する給与等の支給の基準の概要

#### (1) 職員の給与について

独立行政法人情報処理推進機構職員給与規程に基づき支給しております。

#### (2) 職員の退職手当について

独立行政法人情報処理推進機構職員退職手当規程に基づき支給しております。

### 3. 支給人員数は、年間平均支給人員となっております。

### 4. 非常勤役員及び職員に対する給与の支給については、表中括弧内に外数として記載しております。

### 5. 損益計算書上の「人件費」は、賞与引当金繰入額、退職給付費用、法定福利費、福利厚生費、退職金、派遣職員手当等960,008千円を含んでいるため、本表の支給額合計と「人件費」は一致していません。

なお、支給額には、前年度賞与引当金17,788千円が含まれております。

### 6. 受託業務費に、職員給与、研究員手当で1,208千円及び法定福利費、派遣職員手当で175千円が含まれております。

10. 開示すべきセグメント情報

(単位：円)

科 目	プログラムの開発普及業務	情報技術セキュリティ評価・認証業務	信用保証業務	事業運営業務	情報処理技術者試験業務	戦略的ソフトウェア開発業務	地域事業出資業務	相殺及び調整	合計
事業費用	2,290,958,609	134,291,212	8,830,599	1,271,243,129	2,675,046,880	0	62,777,870	△ 17,566,215	6,425,582,084
内 訳									
事業費	2,290,407,112	134,291,212	8,830,599	0	2,470,235,275	0	0		4,903,764,198
一般管理費	0	0	0	1,270,850,454	204,745,869	0	0	△ 17,566,215	1,458,030,108
その他	551,497	0	0	392,675	65,736	0	62,777,870		63,787,778
事業収益	2,367,532,741	134,471,207	27,248,236	1,268,123,970	2,468,055,893	250	0	△ 17,566,215	6,247,866,082
内 訳									
運営費交付金収益	2,200,272,218	69,496,834	0	1,074,712,187	0	0	0		3,344,481,239
業務収入	6,640,144	44,214,900	1,267,319	0	2,456,631,800	0	0		2,508,754,163
受託収入	3,308,958	0	0	0	0	0	0		3,308,958
その他	157,311,421	20,759,473	25,980,917	193,411,783	11,424,093	250	0	△ 17,566,215	391,321,722
事業損益	76,574,132	179,995	18,417,637	△ 3,119,159	△ 206,990,987	250	△ 62,777,870		△ 177,716,002
総資産	11,532,846,243	56,191,372	447,708,573	1,056,331,098	2,330,464,441	1,281,964	4,266,932,518		19,691,756,209
内 訳									
現金及び預金	3,256,594,611	1,372,079	23,168,684	160,044,021	641,291,987	1,281,964	25,298,729		4,109,052,075
有価証券	1,834,020,400	0	423,756,000	0	1,003,550,000	0	0		3,261,326,400
ソフトウェア	799,756,675	2,977,450	0	435,763,756	207,790,950	0	0		1,446,288,831
投資有価証券	5,400,742,000	0	0	0	99,960,000	0	400,000,000		5,900,702,000
関係会社株式	0	0	0	0	0	0	3,841,633,789		3,841,633,789
その他	241,732,557	51,841,843	783,889	460,523,321	377,871,504	0	0		1,132,753,114

(注) 1. 業務の種類及び内容は以下のとおりであります。

プログラムの開発普及業務：運営費交付金を財源とする情報セキュリティ対策の強化、ソフトウェアエンジニアリングの推進、IT人材の育成等の事業の実施に関すること。

情報技術セキュリティ評価・認証業務：情報処理システムのセキュリティに関する評価・認証に関すること。

信用保証業務：プログラムの開発等に必要資金の借入に係る債務の保証に関すること。

事業運営業務：当法人の総務、経理、企画などの管理運営に関すること。

情報処理技術者試験業務：情報処理に関して必要な知識及び技能について行う情報処理技術者試験に関すること。

戦略的ソフトウェア開発業務：産業投資特別会計からの出資金を財源とする戦略的ソフトウェアの開発・普及に関すること。

地域事業出資業務：地域ソフトウェアセンターへの出資金の管理等に関すること。

2. 損益外減価償却相当額、損益外固定資産除売却差額相当額、引当外賞与見積額及び引当外退職給付増加見積額は以下のとおりであります。

科 目	プログラムの開発普及業務	情報技術セキュリティ評価・認証業務	信用保証業務	事業運営業務	情報処理技術者試験業務	戦略的ソフトウェア開発業務	地域事業出資業務	計
損益外減価償却相当額	343,242,214	0	0	1,189,651	0	0	0	344,431,865
損益外固定資産除売却差額相当額	3,552,806	0	0	0	0	0	0	3,552,806
引当外賞与見積額	0	0	0	11,115,779	0	0	0	11,115,779
引当外退職給付増加見積額	0	0	0	839,477	△ 426,771	0	0	412,706

(単位：円)

3. 損益計算書には、前中期目標期間繰越積立金取崩額239,781,610円が計上されており、各セグメントにおける取崩額は、プログラム開発普及業務：2,219,133円、信用保証業務：382,191円、

事業運営業務：29,778,785円、情報処理技術者試験業務：207,401,501円となります。

1 1. 上記以外の主な資産及び負債の明細

(1) 現金及び預金

(単位：円)

区 分	期 末 残 高	備 考
現 金	200,000	
普通預金	4,107,623,653	
郵便振替貯金	1,228,422	
合 計	4,109,052,075	

(2) 前受金

(単位：円)

区 分	期 末 残 高	備 考
前受金	739,296,000	期末残高は情報処理技術者試験（平成26年度春期、及びCBT試験）に係る受験手数料

(3) プログラム譲渡債権

(単位：円)

相 手 先	金 額
(株)平野デザイン設計	49,900,000
(株)クロスランゲージ	21,886,200
ナレッジオートメーション(株)	21,214,094
山口システム開発(株)	3,419,000
合 計	96,419,294

(4) 一般勘定（信用保証業務経理）：信用基金の内訳

①信用基金の概要

信用基金は、情報処理の促進に関する法律第23条の規定により、同法第20条第1項第3号及び第4号に掲げる業務及びこれに附帯する業務に関し設けられております。

その内容は、民間の法人から信用基金に充てるべきものとして出えんされた資金であり、期末残高は、305,127,000円となっております。

②信用基金の運用資産の状況

(単位：円)

内 訳	信用基金残高	貸借対照表価額	備 考
普通預金	1,827,000	1,827,000	
有価証券			
金融債	100,560,000	100,560,000	
政府保証債	202,740,000	202,740,000	
合計	305,127,000	305,127,000	

③独立行政法人情報処理推進機構の業務運営並びに財務及び会計に関する省令第18条（信用基金の増減）に基づく損益の状況

(単位：円)

費用の部		収益の部	
信用保証業務費	8,830,599	事業収入	1,267,319
法人税、住民税等	23,684	財務収益	2,305,589
当期純利益	18,393,953	雑益	23,675,328
支出合計	27,248,236	収入合計	27,248,236

## 12. 各勘定の経理の対象と勘定相互間の関係を明らかにする書類

### (1) 各勘定の経理の対象

#### ①事業化勘定

情報処理の促進に関する法律（以下「法」といいます。）第20条第1項第1号及び第2号の業務のうち、産業投資特別会計からの出資金を財源とする戦略的ソフトウェアの開発・普及に係る経理を対象としております。

#### ②試験勘定

法第20条第2項に規定する、情報処理技術者試験に係る経理を対象としております。

#### ③一般勘定

法第20条第1項に規定する業務のうち、運営費交付金、国からの委託費及び業務収入を財源とする、情報セキュリティ対策の強化、ソフトウェアエンジニアリングの推進、IT人材の育成等の事業、債務保証事業、情報処理システムのセキュリティに関する評価・認証事業並びに当法人の運営に係る経理を対象としております。

#### ④地域事業出資業務勘定

法附則第8条に規定する、地域ソフトウェアセンターへの出資に係る経理を対象としております。

### (2) 勘定相互間の関係

該当事項はありません。

13. 法人単位財務諸表と各勘定別財務諸表の関係を明らかにする書類  
(1) 貸借対照表

(単位:円)

科 目	一般勘定	試験勘定	事業化勘定	地域事業出資 業務勘定	調整	法人単位
資産の部						
I 流動資産						
現金及び預金	3,441,179,395	641,291,987	1,281,964	25,298,729		4,109,052,075
有価証券	2,257,776,400	1,003,550,000				3,261,326,400
業務未収金	10,703,123					10,703,123
プログラム譲渡債権	96,419,294					96,419,294
貸倒引当金	△ 62,114,094					△ 62,114,094
	34,305,200					34,305,200
前払費用	105,620,174	99,951,686				205,571,860
仮払金	146,000					146,000
未収金	22,883,376	53,585,700				76,469,076
未収収益	6,673,937	1,822,286				8,496,223
流動資産合計	5,879,287,605	1,800,201,659	1,281,964	25,298,729		7,706,069,957
II 固定資産						
1 有形固定資産						
建物	398,196,619	177,814,856				576,011,475
減価償却累計額	△ 267,879,853	△ 97,359,377				△ 365,239,230
車両運搬具	130,316,766	80,455,479				210,772,245
減価償却累計額	5,128,920					5,128,920
	△ 4,616,028					△ 4,616,028
工具器具備品	512,892	217,351,946				512,892
減価償却累計額	△ 249,101,882	△ 205,031,193				△ 454,133,075
有形固定資産合計	263,204,237	12,320,753				275,524,990
	394,033,895	92,776,232				486,810,127
2 無形固定資産						
電話加入権	104,000	559,000				663,000
ソフトウェア	1,238,497,881	207,790,950				1,446,288,831
無形固定資産合計	1,238,601,881	208,349,950				1,446,951,831
3 投資その他の資産						
投資有価証券	5,400,742,000	99,960,000		400,000,000		5,900,702,000
関係会社株式				3,841,633,789		3,841,633,789
長期前払費用	15,600,905					15,600,905
破産更生債権等	302,656,785					302,656,785
貸倒引当金	△ 302,656,785					△ 302,656,785
	0					0
敷金・保証金	164,811,000	129,176,600				293,987,600
投資その他の資産合計	5,581,153,905	229,136,600		4,241,633,789		10,051,924,294
固定資産合計	7,213,789,681	530,262,782		4,241,633,789		11,985,686,252
資 産 合 計	13,093,077,286	2,330,464,441	1,281,964	4,266,932,518		19,691,756,209

科 目	一般勘定	試験勘定	事業化勘定	地域事業出資 業務勘定	調整	法人単位
負債の部						
I 流動負債						
運営費交付金債務	277,682,583					277,682,583
未払費用	361,092,972	127,010,343				488,103,315
未払法人税等	108,194,036	8,387,095				116,581,131
前受金	3,389,486	410,514				3,800,000
預り金	8,294,312	739,296,000				739,296,000
前受収益	302,223	1,990,632				10,284,944
短期リース債務	554,409	6,860,991				302,223
引当金						7,415,400
賞与引当金		14,171,695				14,171,695
流動負債合計	759,510,021	898,127,270				1,657,637,291
II 固定負債						
資産見返負債	766,700,608					766,700,608
資産見返運営費交付金	4,499,623					4,499,623
資産見返補助金等		52,116,859				52,116,859
資産見返寄附金	771,200,231	52,116,859				823,317,090
長期預り寄附金	731,458,330	3,437,192				731,458,330
長期リース債務						3,437,192
引当金		220,962,800				220,962,800
退職給付引当金	122,877,518					122,877,518
保証債務損失引当金	122,877,518	220,962,800				343,840,318
固定負債合計	1,625,536,079	276,516,851				1,902,052,930
負債合計	2,385,046,100	1,174,644,121				3,559,690,221
純資産の部						
I 資本金						
政府出資金	13,710,260,709		267,000,000	6,863,701,168		20,840,961,877
資本金合計	13,710,260,709		267,000,000	6,863,701,168		20,840,961,877
II 資本剰余金						
資本剰余金	△ 1,202,455,920	536,001,627				△ 666,454,293
損益外減価却累計額	△ 2,236,041,302					△ 2,236,041,302
民間出えん金	305,127,000	615,868,365				920,995,365
資本剰余金合計	△ 3,133,370,222	1,151,869,992				△ 1,981,500,230
III 利益剰余金又は繰越欠損金(△)						
前中期目標期間繰越積立金	69,782	3,736,853				3,806,635
当期未処分利益又は当期未処理損失(△)	119,356,559	0	△ 265,718,036	△ 2,596,768,650		△ 2,743,130,127
(うち当期総利益又は当期総損失(△))	119,356,559	0	250	△ 64,824,288		54,532,521
利益剰余金又は繰越欠損金(△)合計	119,426,341	3,736,853	△ 265,718,036	△ 2,596,768,650		△ 2,739,323,492
IV その他有価証券評価差額金						
純資産合計	11,714,358	213,475	1,281,964	4,266,932,518		11,927,833
負債・純資産合計	10,708,031,186	1,155,820,320	1,281,964	4,266,932,518		16,132,065,988
	13,093,077,286	2,330,464,441	1,281,964	4,266,932,518		19,691,756,209



## (2) 損益計算書

(単位：円)

科	目	一般勘定	試験勘定	事業化勘定	地域事業出資 業務勘定	調整	法人単位
経常費用							
業務費							
外部委託費							
開発費	65,434,081						65,434,081
調査費	90,189,898	677,024					90,866,922
普及費	155,801,547						155,801,547
その他	64,566,080						64,566,080
人件費							
研究員手当	240,868,650						240,868,650
非常勤研究員手当	192,820,241	1,995,000					194,815,241
給与手当	544,644,340	197,014,510					741,658,850
賞与	107,980,842	37,376,895					145,357,737
賞与引当金繰入額		14,171,695					14,171,695
法定福利費	85,085,804	37,442,123					122,527,927
退職給付費用		3,007,240					3,007,240
派遣職員手当	684,398,697	30,432,757					694,831,454
経費							
受託業務費	3,308,958						3,308,958
賃借料	13,219,422	18,243,732					31,463,154
減価償却費	36,553,459	198,143,019					234,696,478
旅費交通費	99,888,929	38,633,624					138,522,553
通信運搬費	8,409,691	91,627,913					100,037,604
謝金	0	56,132,302					56,132,302
図書印刷費	8,309,327	273,357,171					281,666,498
業務委託手数料	7,827,136	1,359,965,724					1,367,792,860
その他	44,221,821	112,014,546					156,236,367
一般管理費							
人件費							
役員報酬	56,616,516	7,274,579					63,891,095
給与手当	236,170,572	11,631,733					247,802,305
研究員手当	12,020,146						12,020,146
非常勤研究員手当	4,192,370						4,192,370
賞与	73,156,851	4,118,374					77,275,225
法定福利費	58,422,500	2,968,168					61,390,668
退職金	5,798,700						5,798,700
派遣職員手当	57,256,422	747,913					58,004,335
その他	276,150						276,150
経費							
賃借料	277,093,665	120,078,313					397,171,978
水道光熱費	45,739,412	17,843,318					63,582,730
修繕維持費	127,200,263	16,974,506					144,174,769
減価償却費	161,658,055						161,658,055
通信運搬費	18,283,669	2,042,477					20,326,146
調査費	32,694,876						32,694,876
広告宣伝費	19,395,990						19,395,990
業務委託手数料	29,601,383	1,965,104					31,566,487
消耗品費	16,769,048	1,535,169					18,304,217
事業管理費		17,566,215					17,566,215
租税公課	3,134,975						3,134,975
その他	35,388,891						35,388,891
財務費用							
支払利息	51,325	63,293					114,618
雑損							
関係会社株式評価損					62,777,870		62,777,870
その他雑損	892,847	2,443					895,290
経常費用合計	3,705,323,549	2,675,046,880			62,777,870	△ 17,566,215	6,425,582,084

科	目	一般勘定	試験勘定	事業化勘定	地域事業出資 業務勘定	調整	法人単位
経常収益							
運営費交付金収益		3,344,481,239					3,344,481,239
業務収入							
プログラム普及収入		6,002,144					6,002,144
信用保証料		1,267,319					1,267,319
評価・認証料		44,852,900					44,852,900
試験手数料収入			2,396,224,800				2,396,224,800
試験問題審査収入			60,407,000				60,407,000
受託業務収入		3,308,958					3,308,958
寄付金収入		60,068,284					60,068,284
資産見返運営費交付金戻入		191,252,456					191,252,456
資産見返補助金等戻入		3,604,754					3,604,754
資産見返寄附金戻入			7,916,484				7,916,484
財務収益							
受取利息		3,922,192	258,165	250			4,180,607
有価証券利息		11,895,134	987,283				12,882,417
雑益							
事業管理収入		17,566,215				△ 17,566,215	0
証明書発行手数料			1,724,800				1,724,800
貸倒引当金戻入益		44,870,531					44,870,531
保証債務損失引当金戻入益		14,127,192					14,127,192
償却債権取立益		13,279,114					13,279,114
その他雑益		36,877,722	537,361				37,415,083
経常収益合計		3,797,376,154	2,468,055,893	250	0	△ 17,566,215	6,247,866,082
経常利益又は経常損失(△)		92,052,605	△ 206,990,987	250	△ 62,777,870		△ 177,716,002
臨時損失							
固定資産除却損		1,686,669					1,686,669
関係会社株式評価損					2,046,418		2,046,418
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)		90,365,936	△ 206,990,987	250	△ 64,824,288		△ 181,449,089
法人税、住民税及び事業税		3,389,486	410,514				3,800,000
当期純利益又は当期純損失(△)		86,976,450	△ 207,401,501	250	△ 64,824,288		△ 185,249,089
前中期目標期間繰越積立金取崩額		32,380,109	207,401,501				239,781,610
当期総利益又は当期総損失(△)		119,356,559	0	250	△ 64,824,288		54,532,521

(3) キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

科目	一般勘定	試験勘定	事業化勘定	地域事業出資業務勘定	調整	法人単位
I 業務活動によるキャッシュ・フロー						
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 575,291,210					△ 575,291,210
人件費支出	△ 2,377,773,211	△ 373,089,157				△ 2,750,862,368
その他の業務支出	△ 1,019,129,449	△ 2,081,068,203				△ 3,100,197,652
運営費交付金収入	4,831,815,000					4,831,815,000
受託収入	3,940,844					3,940,844
業務収入	48,798,501	2,467,897,700				2,516,696,201
プログラム譲渡債権等の回収による収入	97,391,963					97,391,963
その他の収入	45,404,779					47,600,990
小計	1,055,157,217					1,071,093,768
利息及び配当金の受取額	44,964,137		647			49,621,833
消費税還付収入	4,299,100					50,378,011
利息の支払額	△ 51,325	△ 63,293				△ 114,618
国庫納付金の支払額	△ 1,833,200,879	△ 23,097,815				△ 1,856,298,694
法人税等の支払額	△ 3,314,496	△ 485,504				△ 3,800,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 732,146,246	43,025,899	647			△ 689,119,700
II 投資活動によるキャッシュ・フロー						
定期預金の預入による支出	11,000,000,000		△ 1,000,000			△ 1,000,000
定期預金の払戻による収入	△ 4,286,102,180	500,000,000	2,000,000			11,502,000,000
有価証券の取得による支出	3,174,000,000	△ 502,982,000				△ 4,789,084,180
有価証券の償還による収入	△ 92,945,281	270,000,000				3,444,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 556,079,488	△ 1,596,000				△ 92,945,281
無形固定資産の取得による支出	△ 5,563,574,040	△ 704,756,000				△ 557,675,488
投資有価証券の取得による支出	120,000					△ 6,268,330,040
敷金保証金の返還による収入	3,675,419,011	△ 439,334,000	1,000,000			3,237,085,011
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,169,800	△ 18,798,907				△ 23,968,707
III 財務活動によるキャッシュ・フロー						
リース債務の支払いによる支出	△ 5,169,800	△ 18,798,907				△ 23,968,707
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,938,102,965	△ 415,107,008	1,000,647			2,523,996,604
IV 資金増減額(減少△)	503,076,430	1,056,398,995	281,317	25,298,729		1,585,055,471
V 資金期首残高	3,441,179,395	641,291,987	1,281,964	25,298,729		4,109,052,075
VI 資金期末残高						

## (4) 利益の処分又は損失の処理に関する書類

(単位:円)

科目	一般勘定	試験勘定	事業化勘定	地域事業出資 業務勘定	合計
I 当期末処分利益又は 当期末処理損失(△) 当期総利益又は 当期総損失(△)	119,356,559 119,356,559	0 0	△ 265,718,036 250	△ 2,596,768,650 △ 64,824,288	△ 2,743,130,127 54,532,521
前期繰越欠損金	0	0	△ 265,718,286	△ 2,531,944,362	△ 2,797,662,648
II 利益処分額 積立金	119,356,559	0	0	0	119,356,559
III 損失処理額 積立金取崩額	0	0	0	0	0
IV 次期繰越欠損金	0	0	△ 265,718,036	△ 2,596,768,650	△ 2,862,486,686

(5) 行政サービス実施コスト計算書

(単位：円)

科目	一般勘定	試験勘定	事業化勘定	地域事業出資 業務勘定	相殺	合計
I 業務費用						
(1) 損益計算書上の費用	3,710,399,704	2,675,457,394		64,824,288	△ 17,566,215	6,433,115,171
プログラム開発普及等業務費	2,290,407,112					2,290,407,112
情報セキュリティ評価・認証業務費	134,291,212					134,291,212
信用保証業務費	8,830,599					8,830,599
情報処理技術者試験業務費	1,270,850,454	2,470,235,275				2,470,235,275
一般管理費	51,325	204,745,869				1,458,030,108
支払利息		63,293				114,618
関係会社株式評価損				64,824,288		64,824,288
その他雑損	892,847	2,443				895,290
固定資産除却損	1,686,669					1,686,669
法人税等	3,389,486	410,514				3,800,000
(2) (控除) 自己収入等	△ 258,037,705	△ 2,468,055,893	△ 250		17,566,215	△ 2,708,527,633
プログラム普及収入	△ 6,002,144					△ 6,002,144
信用保証料	△ 1,267,319					△ 1,267,319
評価・認証料	△ 44,852,900					△ 44,852,900
試験手数料収入						
試験問題審査収入						
受託業務収入	△ 3,308,958	△ 2,396,224,800				△ 2,396,224,800
寄附金収益	△ 60,068,284	△ 60,407,000				△ 60,407,000
資産見返寄附金戻入						
受取利息	△ 3,922,192	△ 7,916,484				△ 7,916,484
有価証券利息	△ 11,895,134	△ 258,165	△ 250			△ 4,180,607
雑益	△ 54,443,937	△ 987,283				△ 12,882,417
貸倒引当金戻入益	△ 44,870,531	△ 2,262,161				△ 39,139,883
保証債務損失引当金戻入益	△ 14,127,192					△ 44,870,531
償却債権取立益	△ 13,279,114					△ 14,127,192
業務費用合計	3,452,361,999	207,401,501	△ 250	64,824,288		3,724,587,538
損益外減価償却相当額	344,431,865					344,431,865
損益外除売却差額相当額	3,552,806					3,552,806
引当外賞与見積額	11,115,779					11,115,779
引当外退職給付増加見積額	839,477	△ 426,771				412,706
機会費用	66,852,837		1,708,800	43,927,687		112,489,324
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	66,852,837		1,708,800	43,927,687		112,489,324
(控除) 法人税等及び国庫納付額	△ 3,389,486	△ 410,514				△ 3,800,000
行政サービス実施コスト	3,875,765,277	206,564,216	1,708,550	108,751,975		4,192,790,018

14. 勘定間の相殺された債権と債務及び勘定相互間の損益取引に係る費用と収益の内訳

(1) 各勘定間の債権、債務の相殺取引の明細

該当ございません。

(2) 各勘定間の収益、費用の相殺取引の明細

事業管理収入	
一般勘定	17,566,215 円

事業管理費	
試験勘定	17,566,215 円

15. 勘定間の相殺されたキャッシュ・フローの内訳

該当ございません。

(2) 一般勘定財務諸表

貸借対照表	37
損益計算書	38
キャッシュ・フロー計算書	39
利益の処分に関する書類(案)	40
行政サービス実施コスト計算書	41
重要な会計方針ほか	
・ 重要な会計方針	42
・ 注記事項	44
附属明細書	47





# 貸 借 対 照 表

(平成26年3月31日)

一般勘定

(単位:円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資産の部		負債の部	
I 流動資産		I 流動負債	
現金及び預金	3,441,179,395	運営費交付金債務	277,682,583
有価証券	2,257,776,400	未払金	361,092,972
業務未収金	10,703,123	未払費用	108,194,036
プログラム譲渡債権	96,419,294	未払法人税等	3,389,486
貸倒引当金	△ 62,114,094	預り金	8,294,312
	34,305,200	前受収益	302,223
前払費用	105,620,174	短期リース債務	554,409
仮払金	146,000	流動負債合計	759,510,021
未収金	22,883,376		
未収収益	6,673,937	II 固定負債	
流動資産合計	5,879,287,605	資産見返負債	
		資産見返運営費交付金	766,700,608
II 固定資産		資産見返補助金等	4,499,623
1 有形固定資産			771,200,231
建物	398,196,619	長期預り寄附金	731,458,330
減価償却累計額	△ 267,879,853	引当金	
	130,316,766	保証債務損失引当金	122,877,518
車両運搬具	5,128,920	固定負債合計	1,625,536,079
減価償却累計額	△ 4,616,028	負債合計	2,385,046,100
	512,892		
工具器具備品	512,306,119	純資産の部	
減価償却累計額	△ 249,101,882	I 資本金	
	263,204,237	政府出資金	13,710,260,709
有形固定資産合計	394,033,895	資本金合計	13,710,260,709
2 無形固定資産			
電話加入権	104,000	II 資本剰余金	
ソフトウェア	1,238,497,881	資本剰余金	△ 1,202,455,920
無形固定資産合計	1,238,601,881	損益外減価償却累計額	△ 2,236,041,302
		民間出えん金	305,127,000
3 投資その他の資産		資本剰余金合計	△ 3,133,370,222
投資有価証券	5,400,742,000		
長期前払費用	15,600,905	III 利益剰余金	
破産更生債権等	302,656,785	前中期目標期間繰越積立金	69,782
貸倒引当金	△ 302,656,785	当期未処分利益	119,356,559
	0	(うち当期総利益)	( 119,356,559 )
敷金・保証金	164,811,000	利益剰余金合計	119,426,341
投資その他の資産合計	5,581,153,905		
固定資産合計	7,213,789,681	IV その他有価証券評価差額金	11,714,358
		純資産合計	10,708,031,186
資 産 合 計	13,093,077,286	負 債 ・ 純 資 産 合 計	13,093,077,286

# 損益計算書

(平成25年4月1日～平成26年3月31日)  
一般勘定

(単位:円)

科 目	金 額	
経常費用		
業務費		
外部委託費		
開発費	65,434,081	
調査費	90,189,898	
普及費	155,801,547	
その他	64,566,080	375,991,606
人件費		
研究員手当	240,868,650	
非常勤研究員手当	192,820,241	
給与手当	544,644,340	
賞与	107,980,842	
派遣職員手当	664,398,697	
その他	85,085,804	1,835,798,574
経費		
受託業務費	3,308,958	
減価償却費	36,553,459	
旅費交通費	99,888,929	
その他	81,987,397	221,738,743
一般管理費		
人件費		
役員報酬	56,616,516	
給与手当	236,170,572	
研究員手当	12,020,146	
非常勤研究員手当	4,192,370	
賞与	73,156,851	
法定福利費	58,422,500	
退職金	5,798,700	
派遣職員手当	57,256,422	
その他	276,150	503,910,227
経費		
賃借料	277,093,665	
水道光熱費	45,739,412	
修繕維持費	127,200,263	
減価償却費	161,658,055	
調査費	32,694,876	
広告宣伝費	19,395,990	
その他	103,157,966	766,940,227
財務費用		
支払利息		51,325
雑損		
その他雑損		892,847
経常費用合計		3,705,323,549
経常収益		
運営費交付金収益		3,344,481,239
業務収入		
プログラム普及収入	6,002,144	
信用保証料	1,267,319	
評価・認証料	44,852,900	
受託業務収入	3,308,958	55,431,321
寄附金収益		60,068,284
資産見返運営費交付金戻入		191,252,456
資産見返補助金等戻入		3,604,754
財務収益		
受取利息	3,922,192	
有価証券利息	11,895,134	15,817,326
雑益		
事業管理収入	17,566,215	
貸倒引当金戻入益	44,870,531	
保証債務損失引当金戻入益	14,127,192	
償却債権取立益	13,279,114	
その他雑益	36,877,722	126,720,774
経常収益合計		3,797,376,154
経常利益		92,052,605
臨時損失		
固定資産除却損		1,686,669
税引前当期純利益		90,365,936
法人税、住民税及び事業税		3,389,486
当期純利益		86,976,450
前中期目標期間繰越積立金取崩額		32,380,109
当期総利益		119,356,559

キャッシュ・フロー計算書  
 (平成25年4月1日～平成26年3月31日)  
 一般勘定

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー		
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△	575,291,210
人件費支出	△	2,377,773,211
その他の業務支出	△	1,019,129,449
運営費交付金収入		4,831,815,000
受託収入		3,940,844
業務収入		48,798,501
プログラム譲渡債権等の回収による収入		97,391,963
その他の収入		45,404,779
小計		1,055,157,217
利息及び配当金の受取額		44,964,137
消費税還付収入		4,299,100
利息の支払額		△ 51,325
国庫納付金の支払額	△	1,833,200,879
法人税等の支払額		△ 3,314,496
業務活動によるキャッシュ・フロー		△ 732,146,246
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入		11,000,000,000
有価証券の取得による支出	△	4,286,102,180
有価証券の償還による収入		3,174,000,000
有形固定資産の取得による支出	△	92,945,281
無形固定資産の取得による支出	△	556,079,488
投資有価証券の取得による支出	△	5,563,574,040
敷金保証金の返還による収入		120,000
投資活動によるキャッシュ・フロー		3,675,419,011
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の支払いによる支出		△ 5,169,800
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 5,169,800
IV 資金増加額		2,938,102,965
V 資金期首残高		503,076,430
VI 資金期末残高		3,441,179,395

利益の処分に関する書類  
一般勘定

(単位：円)

I 当期未処分利益		119,356,559
当期総利益	119,356,559	
II 利益処分数額		
積立金	119,356,559	<u>119,356,559</u>

# 行政サービス実施コスト計算書

(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

一般勘定

(単位：円)

## I 業務費用

### (1) 損益計算書上の費用

プログラム開発普及等業務費	2,290,407,112	
情報セキュリティ評価・認証業務費	134,291,212	
信用保証業務費	8,830,599	
一般管理費	1,270,850,454	
支払利息	51,325	
その他雑損	892,847	
固定資産除却損	1,686,669	
法人税等	3,389,486	3,710,399,704

### (2) (控除) 自己収入等

プログラム普及収入	△ 6,002,144	
信用保証料	△ 1,267,319	
評価・認証料	△ 44,852,900	
受託業務収入	△ 3,308,958	
寄附金収益	△ 60,068,284	
受取利息	△ 3,922,192	
有価証券利息	△ 11,895,134	
雑益	△ 54,443,937	
貸倒引当金戻入益	△ 44,870,531	
保証債務損失引当金戻入益	△ 14,127,192	
償却債権取立益	△ 13,279,114	△ 258,037,705

### 業務費用合計

3,452,361,999

## II 損益外減価償却相当額

344,431,865

## III 損益外除売却差額相当額

3,552,806

## IV 引当外賞与見積額

11,115,779

## V 引当外退職給付増加見積額

839,477

## VI 機会費用

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用

66,852,837

## VII (控除) 法人税等及び国庫納付額

△ 3,389,486

## VIII 行政サービス実施コスト

3,875,765,277

## 重要な会計方針(一般勘定)

### 1. 運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しております。

当機構が実施する情報処理の推進に関する業務は、その達成度を測定する客観的な測定尺度を設定することが困難であります。

また、一定の期間の経過とともに業務が進行するものではなく、情報処理を取巻く様々な環境の変化に応じて重点的かつ柔軟に対応する必要があり、業務進行の実態は活動に要した費用額で捉えることが合理的であるため、費用進行基準を採用しております。

### 2. 減価償却の会計処理方法

#### (1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	5～18年
車両運搬具	5年
工具器具備品	2～15年

また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第 87)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

#### (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用におけるソフトウェアについては、法人における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第 87)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

### 3. 引当金等の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

##### a 一般債権

貸倒実績率法によっております。

##### b 貸倒懸念債権及び破産更生債権等

財務内容評価法によっております。

#### (2) 賞与引当金

賞与引当金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額は、当事業年度

末の引当外賞与見積額から前事業年度末の引当外賞与見積額を控除して計算しております。

(3)保証債務損失引当金

債務保証に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

厚生年金基金から支給される年金給付については、運営費交付金により厚生年金基金への掛金及び年金基金積立不足額に関して財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、会計基準第 38 に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

5. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1)その他有価証券

a 時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

b 時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

6. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10 年利付国債の平成 26 年 3 月末利回り 0.640%で計算しております。

7. リース取引の処理方法

リース料総額が 300 万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が 300 万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

## 注記事項（一般勘定）

### 1. 貸借対照表関係

#### (1) 保証債務の金額

平成 25 年度末の債務保証残高は、179,666,143 円であります。

#### (2) 信用基金の金額

「情報処理の促進に関する法律の一部を改正する法律」(平 14 法 144 号)第 23 条第 1 項の規定に基づく「信用基金」は、「出えん金」として受け入れた 305,127,000 円であります。

#### (3) 運営費交付金から充当されるべき賞与引当金の見積額

77,481,890 円であります。

#### (4) 運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積額

374,522,100 円であります。

#### (5) 固定資産の減損

##### 電話加入権

種類	1 回線あたり帳簿価額	回線数	回収可能サービス価額
電話加入権	13,000 円	8 回線	37,800 円

電話加入権の売買市場価格が著しく下落しているため、減損の兆候が認められましたが、NTT 公定価格 37,800 円が帳簿価額を上回っているため、減損額は算出されませんでした。

### 2. 損益計算書関係

#### (1) リース取引

ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は 128,827 円であり、当該影響額を除いた当期総利益は 119,227,732 円であります。

### 3. キャッシュ・フロー計算書関係

キャッシュ・フロー計算書における資金は、現金、要求払預金であります。

#### (1) 資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(平成 26 年 3 月 31 日現在)

現金及び預金	3,441,179,395 円
資金の期末残高	3,441,179,395 円

#### (2) 重要な非資金取引の内容

翌事業年度以降のキャッシュ・フローに重要な影響を与える非資金取引はありません。

### 4. 行政サービス実施コスト計算書関係

引当外退職給付増加見積額には、国等からの出向職員(延べ 24 人)に係る退職給付引当金の当年度増減額△5,115,523 円を含んでいます。



5. 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

6. 重要な後発事象

該当事項はありません。

7. その他

(1) 金融商品に関する注記

① 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金及び公社債に限定し、独立行政法人通則法第47条で定められている通り運用しております。

未収債権等に係る顧客の信用リスクは、債権管理規程等に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は、独立行政法人通則法第47条の規定等に基づき、公社債を保有しております。

② 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
a 現金及び預金	3,441	3,441	-
b 有価証券及び投資有価証券	7,658	7,658	-
その他有価証券	7,658	7,658	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

a 現金及び預金

現金及び預金は全て短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

b 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(2) 資産除去債務に係る注記

当法人は、本部事務所(東京都文京区)の賃貸借契約書に基づき、事務所の退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、将来本部事務所を移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。



# 附 属 明 细 书



1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)の明細並びに減損損失累計額 (単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額	差引期末残高	摘要
					減価償却累計額	当期償却額			
建物	320,313,896	0	4,922,398	315,391,498	193,850,814	23,127,442	0	121,540,684	
有形固定資産 (償却費損益内)	5,128,920	0	0	5,128,920	4,616,028	1,025,784	0	512,892	
車両運搬具	461,524,747	4,652,130	95,791,957	370,384,920	178,627,854	64,763,577	0	191,757,066	注1
工具器具備品	786,967,563	4,652,130	100,714,355	690,905,338	377,094,696	88,916,803	0	313,810,642	
建物	95,039,887	0	12,234,766	82,805,121	74,029,039	4,432,165	0	8,776,082	
有形固定資産 (償却費損益外)	236,111,568	42,212,210	136,402,579	141,921,199	70,474,028	11,423,927	0	71,447,171	注2
工具器具備品	331,151,455	42,212,210	148,637,345	224,726,320	144,503,067	15,856,092	0	80,223,253	
建物	415,353,783	0	17,157,164	398,196,619	267,879,853	27,559,607	0	130,316,766	
車両運搬具	5,128,920	0	0	5,128,920	4,616,028	1,025,784	0	512,892	
有形固定資産合計	697,636,315	46,864,340	232,194,536	512,306,119	249,101,882	76,187,504	0	263,204,237	
工具器具備品	1,118,119,018	46,864,340	249,351,700	915,631,658	521,597,763	104,772,895	0	394,033,895	
ソフトウェア	1,012,311,258	44,042,048	2,625,000	1,053,728,306	595,825,825	109,294,711	0	457,902,481	注3
無形固定資産 (償却費損益内)	1,012,311,258	44,042,048	2,625,000	1,053,728,306	595,825,825	109,294,711	0	457,902,481	
ソフトウェア	104,000	0	0	104,000	0	0	0	104,000	
電話加入権	2,779,637,108	285,182,194	192,685,667	2,872,133,635	2,091,538,235	328,575,773	0	780,595,400	注4
無形固定資産 (償却費損益外)	2,779,741,108	285,182,194	192,685,667	2,872,237,635	2,091,538,235	328,575,773	0	780,699,400	
電話加入権	104,000	0	0	104,000	0	0	0	104,000	
ソフトウェア	3,791,948,366	329,224,242	195,310,667	3,925,861,941	2,687,364,060	437,870,484	0	1,238,497,881	
無形固定資産合計	3,792,052,366	329,224,242	195,310,667	3,925,965,941	2,687,364,060	437,870,484	0	1,238,601,881	
投資有価証券	407,270,000	6,001,851,196	1,008,379,196	5,400,742,000	-	-	-	5,400,742,000	注5
長期前払費用	27,011,732	747,602	12,158,429	15,600,905	-	-	-	15,600,905	
破産更生債権等	368,479,928	35,768,000	101,591,143	302,656,785	-	-	-	302,656,785	注6
貸倒引当金	△ 368,479,928	△ 35,768,000	△ 101,591,143	△ 302,656,785	-	-	-	△ 302,656,785	注6
敷金・保証金	164,931,000	0	120,000	164,811,000	-	-	-	164,811,000	
投資その他の資産	599,212,732	6,002,588,798	1,020,657,625	5,581,153,905	-	-	-	5,581,153,905	

注1 当期減少額は除却によるものであります。

注2 当期増加額は「暗号モジュール試験ツールの調達(22,349,360円)」等の取得によるものであり、当期減少額は除却によるものであります。

注3 当期増加額は「電子IPAシステム関連サーバの移行及びシステム対応作業(29,988,000円)」等の取得によるものであり、当期減少額は除却によるものであります。

注4 当期増加額は「スマートカードのEAL6テストビークル、EAL7評価方法及びEAL7テストビークルの作成(84,397,000円)」等外部公開用のツール、データベースの構築によるものであり、当期減少額は除却によるものであります。

注5 当期増加額は「中日本高速道路(株)第47回社債(1,494,405,000円)」等公社債の購入、前期・当期におけるその他有価証券評価差額金及び償却原価法による利息によるものであり、当期減少額は前期・当期におけるその他有価証券評価差額金、償却原価法による利息、一年基準適用によるものであります。

注6 当期増加額は債権の評価替えによるものであり、当期減少額は回収及び償却によるものであります。

## 2. 有価証券の明細

### (1) 流動資産として計上された有価証券

(単位：円)

	種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	その他有価証券評価差額	摘要
その他有価証券	第338回政府保証道路債	269,533,440	267,722,400	267,722,400	0	136,261	
	政府保証第15回国民生活債券	204,248,000	202,740,000	202,740,000	0	79,579	
	第48回大阪府公債(5年)	101,937,000	100,070,000	100,070,000	0	10,412	
	第13回首都高速道路債券	101,995,000	101,270,000	101,270,000	0	△13,994	
	中日本高速道路(株)第11回社債	101,353,000	100,300,000	100,300,000	0	79,241	
	い第709号利付農林債	100,790,000	100,250,000	100,250,000	0	5,256	
	い第712号利付農林債	1,290,180,400	1,284,864,000	1,284,864,000	0	21,963	
	い第718号利付農林債	100,888,000	100,560,000	100,560,000	0	△1,365	
	計	2,270,924,840	2,257,776,400	2,257,776,400	0	317,353	
	貸借対照表計上額合計				2,257,776,400		

### (2) 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：円)

	種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	その他有価証券評価差額	摘要
その他有価証券	北海道平成17年度公募債1回(10年)	99,956,000	101,350,000	101,350,000	0	1,354,736	
	第28回共同発行市場公募地方債(10年)	99,560,000	101,570,000	101,570,000	0	1,627,960	
	東京都公募債第631回	83,393,600	82,552,000	82,552,000	0	130,210	
	第32回日本政策投資銀行無担保社債	99,833,000	100,030,000	100,030,000	0	149,178	
	中日本高速道路(株)第31回社債	100,481,000	100,550,000	100,550,000	0	185,244	
	中日本高速道路(株)第47回社債	1,494,405,000	1,499,550,000	1,499,550,000	0	4,478,742	
	第160号利付商工債(3年)	500,625,000	501,000,000	501,000,000	0	499,498	
	第161号利付商工債(3年)	1,301,716,000	1,302,600,000	1,302,600,000	0	1,215,384	
	い第740号利付農林債	1,008,700,000	1,008,300,000	1,008,300,000	0	987,537	
	い第744号利付農林債	602,892,000	603,240,000	603,240,000	0	768,516	
	計	5,391,561,600	5,400,742,000	5,400,742,000	0	11,397,005	
	貸借対照表計上額合計				5,400,742,000		

## 3. 引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
保証債務損失引当金	137,004,710	0	0	14,127,192	122,877,518	注

注 その他の減少は保証債務の評価替によるものであります。

## 4. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
プログラム譲渡債権							
一般債権	47,270,200	△12,965,000	34,305,200	0	0	0	貸倒実績率法によっております
貸倒懸念債権	138,811,649	△76,697,555	62,114,094	138,811,649	△76,697,555	62,114,094	財務内容評価法によっております
破産更生債権等	128,858,485	33,958,592	162,817,077	128,858,485	33,958,592	162,817,077	財務内容評価法によっております
求償債権 (破産更生債権に含まれる)							
破産更生債権等	239,621,443	△99,781,735	139,839,708	239,621,443	△99,781,735	139,839,708	財務内容評価法によっております
計	554,561,777	△155,485,698	399,076,079	507,291,577	△142,520,698	364,770,879	

## 5. 保証債務の明細

(単位：件、円)

区分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		信用保証料
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
一般債務保証	3	65,802,883	0	0	0	1,573,095	3	64,229,788	344,660
新技術債務保証	7	139,787,077	0	0	1	24,350,722	6	115,436,355	922,659
計	10	205,589,960	0	0	1	25,923,817	9	179,666,143	1,267,319

6. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	13,710,260,709	0	0	13,710,260,709	
	計	13,710,260,709	0	0	13,710,260,709	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費	0	0	0	0	
	運営費交付金	0	0	0	0	
	補助金等	0	0	0	0	
	寄附金等	△ 861,132,908	0	341,323,012	△ 1,202,455,920	注
	目的積立金	0	0	0	0	
	前中期目標期間繰越積立金	0	0	0	0	
	計	△ 861,132,908	0	341,323,012	△ 1,202,455,920	
	損益外減価償却累計額	△ 2,229,379,643	△ 344,431,865	△ 337,770,206	△ 2,236,041,302	注
	民間出えん金	305,127,000	0	0	305,127,000	
差 引 計	△ 2,785,385,551	△ 344,431,865	3,552,806	△ 3,133,370,222		

注 建物、工具器具備品、ソフトウェアの除却による減少

資本剰余金 (341,323,012円) 損益外減価償却累計額 (△ 337,770,206円)

7. 積立金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
前中期目標期間繰越積立金	28,982,534	32,449,891	61,362,643	69,782	注1
通則法第44条第1項積立金	1,400,100,683	465,550,087	1,865,650,770	0	注2
計	1,429,083,217	497,999,978	1,927,013,413	69,782	

注1 当期増加額は、前中期目標期間からの繰越によるものであります。当期減少額は、8. 参照。

注2 (1) 前中期目標期間最終年度の積立金の期末残高は1,400,100,683円、また、前中期目標期間繰越積立金の期末残高は28,982,534円であり、これに前中期目標期間の最終年度の未処分利益436,567,553円を加えると積立金1,865,650,770円となります。

(2) この積立金1,865,650,770円のうち、今中期目標期間の業務の財源として繰越の承認を受けた額は32,449,891円であり、差し引き1,833,200,879円については国庫に納付しております。

8. 目的積立金等の取崩しの明細

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
前中期目標期間繰越積立金取崩額	32,380,109	前中期目標期間最終年度前払費用等へ充当するための取崩し。
その他	28,982,534	通則法第44条第1項積立金へ振替。
合 計	61,362,643	

9. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

- ・運営費交付金の収益化は費用進行基準、「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」に関するQ&AのQ79-1-2にあります(第2法)を採用しております。
- ・当機構業務の対象である情報処理は、技術の進展がめまぐるしく、また、新たな標準や規格等が国際的に次々と登場しております。このような状況に柔軟に対処していくために、予算の配分も、重点的に行う対象そして期間を、年度単位に限定することなく考慮する必要があります。従って、年度単位ではなく、ある程度長い期間設定のなかで予算執行を考えているため(第2法)を採用しております。

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金 収益	資産見返 運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成25年度	—	3,670,858,000	3,344,481,239	48,694,178	0	3,393,175,417	277,682,583
合計	0	3,670,858,000	3,344,481,239	48,694,178	0	3,393,175,417	277,682,583

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

- ・業務達成基準及び期間進行基準は採用しておりません。

平成25年度交付分

1)プログラム開発普及業務

区分	金額(円)	内 訳
費用進行基準 による振替額	運営費交付金収益	2,200,272,218
	資産見返運営費交付金	2,606,940
	資本剰余金	0
	計	2,202,879,158
		①運営費交付金収益化額 (リース資産 962,325円 人件費 1,739,544,219円 業務費 459,765,674円)
		②資産見返運営費交付金額 (工具器具備品 2,606,940円)

2)情報技術セキュリティ評価・認証業務

区分	金額(円)	内 訳
費用進行基準 による振替額	運営費交付金収益	69,496,834
	資産見返運営費交付金	0
	資本剰余金	0
	計	69,496,834
		①運営費交付金収益化額 (人件費 69,496,834円)

3)信用保証業務

区分	金額(円)	内 訳
費用進行基準 による振替額	運営費交付金収益	0
	資産見返運営費交付金	0
	資本剰余金	0
	計	0
		①運営費交付金収益化額 本事業年度は財務収益等が信用保証業務費を上回っており運営費交付金は未使用

4)事業運営業務

区分	金額(円)	内 訳
費用進行基準 による振替額	運営費交付金収益	1,074,712,187
	資産見返運営費交付金	46,087,238
	資本剰余金	0
	計	1,120,799,425
		①運営費交付金収益化額 (リース資産 4,258,800円 人件費 494,805,011円 一般管理費 575,648,376円)
		②資産見返運営費交付金額 (工具器具備品 2,045,190円 ソフトウェア 44,042,048円)



## 5)合計

区 分		金額(円)	内 訳
費用進行基準 による振替額	運営費交付金収益	3,344,481,239	①運営費交付金収益化額 (リース資産 5,221,125円 人件費 2,303,846,064円 業務費 459,765,674円 一般管理費 575,648,376円) ②資産見返運営費交付金額 (工具器具備品 4,652,130円 ソフトウェア 44,042,048円)
	資産見返運営費交付金	48,694,178	
	資本剰余金	0	
	計	3,393,175,417	

## (3) 運営費交付金債務残高の明細

・業務達成基準及び期間進行基準は採用しておりません。

交付年度	運営費交付金債務残高		残高の発生理由及び収益化等の計画
	業務等区分	金額(円)	
平成25年度	プログラム開発 普及業務	232,400,723	○左のうち124百万円は、本事業年度下期に公募・採択を行い、完成が翌事業年度になるものの開発費及び調査費等を繰越したものであり、平成26事業年度において収益化するものです。 ○繰越分を除く107百万円も、執行計画が策定されており、平成26事業年度中にすべて執行いたします。
	情報技術セキュ リティ評価・認証 業務	3,174,660	○本事業年度下期に公募・採択を行い、完成が翌事業年度になるものの保守費等を繰越したものであり、平成26事業年度において収益化するものです。
	信用保証業務	0	
	事業運営業務	42,107,200	○左のうち17百万円は、本事業年度下期に公募・採択を行い、完成が翌事業年度になるものの広報費等を繰越したものであり、平成26事業年度において収益化するものです。 ○繰越分を除く25百万円も、執行計画が策定されており、平成26事業年度中にすべて執行いたします。
	合 計	277,682,583	

## 10. 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円，人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(1,426)	(1)	(-)	(0)
	55,190	4	0	0
職員	(397,676)	(107)	(-)	(0)
	1,015,385	138	5,799	1
合計	(399,103)	(108)	(-)	(0)
	1,070,576	142	5,799	1

(注)

### 1. 役員に対する報酬等の支給の基準の概要

#### (1) 役員の報酬について

独立行政法人情報処理推進機構役員報酬規程に基づき支給しております。

#### (2) 役員の退職手当について

独立行政法人情報処理推進機構役員退職手当規程に基づき支給しております。

### 2. 職員に対する給与等の支給の基準の概要

#### (1) 職員の給与について

独立行政法人情報処理推進機構職員給与規程に基づき支給しております。

#### (2) 職員の退職手当について

独立行政法人情報処理推進機構職員退職手当規程に基づき支給しております。

### 3. 支給人員数は、年間平均支給人員となっております。

### 4. 非常勤役員及び職員に対する給与の支給については、表中括弧内に外数として記載しております。

### 5. 損益計算書上の「人件費」は、法定福利費、福利厚生費、退職金、派遣職員手当等871,238千円を含んでいるため、本表の支給額合計と「人件費」は一致しておりません。

### 6. 受託業務費に、職員給与、研究員手当で1,208千円及び法定福利費、派遣職員手当で175千円が含まれております。

11. 上記以外の主な資産及び負債の明細

(1) 現金及び預金

(単位：円)

区 分	期 末 残 高	備 考
現 金	100,000	
普通預金	3,441,079,395	
合 計	3,441,179,395	

(2) プログラム譲渡債権（プログラム開発業務経理）

(単位：円)

相 手 先	金 額
(株)平野デザイン設計	49,900,000
(株)クロスランゲージ	21,886,200
ナレッジオートメーション(株)	21,214,094
山口システム開発(株)	3,419,000
合 計	96,419,294

(3) 一般勘定（信用保証業務経理）：信用基金の内訳

①信用基金の概要

信用基金は、情報処理の促進に関する法律第23条の規定により、同法第20条第1項第3号及び第4号に掲げる業務及びこれに附帯する業務に関し設けられております。

その内容は、民間の法人から信用基金に充てるべきものとして出えんされた資金であり、期末残高は、305,127,000円となっております。

②信用基金の運用資産の状況

(単位：円)

内 訳	信用基金残高	貸借対照表価額	備 考
普通預金	1,827,000	1,827,000	
有価証券			
金融債	100,560,000	100,560,000	
政府保証債	202,740,000	202,740,000	
合 計	305,127,000	305,127,000	

③独立行政法人情報処理推進機構の業務運営並びに財務及び会計に関する省令第18条（信用基金の増減）に基づく損益の状況

(単位：円)

費用の部		収益の部	
信用保証業務費	8,830,599	事業収入	1,267,319
法人税、住民税等	23,684	財務収益	2,305,589
当期純利益	18,393,953	雑益	23,675,328
支出合計	27,248,236	収入合計	27,248,236



(3) 試験勘定財務諸表

貸借対照表	59
損益計算書	60
キャッシュ・フロー計算書	61
損失の処理に関する書類(案)	62
行政サービス実施コスト計算書	63
重要な会計方針ほか	
・重要な会計方針	64
・注記事項	66
附属明細書	69



# 貸 借 対 照 表

(平成26年3月31日)  
試験勘定

(単位:円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>資産の部</b>		<b>負債の部</b>	
<b>I 流動資産</b>		<b>I 流動負債</b>	
現金及び預金	641,291,987	未払金	127,010,343
有価証券	1,003,550,000	未払費用	8,387,095
前払費用	99,951,686	未払法人税等	410,514
未収金	53,585,700	前受金	739,296,000
未収収益	1,822,286	預り金	1,990,632
流動資産合計	1,800,201,659	短期リース債務	6,860,991
		引当金	
		賞与引当金	14,171,695
		流動負債合計	898,127,270
<b>II 固定資産</b>		<b>II 固定負債</b>	
<b>1 有形固定資産</b>		資産見返負債	
建物	177,814,856	資産見返寄附金	52,116,859
減価償却累計額	△ 97,359,377	長期リース債務	3,437,192
	80,455,479	引当金	
工具器具備品	217,351,946	退職給付引当金	220,962,800
減価償却累計額	△ 205,031,193	固定負債合計	276,516,851
	12,320,753	負債合計	1,174,644,121
有形固定資産合計	92,776,232		
<b>2 無形固定資産</b>		<b>純資産の部</b>	
電話加入権	559,000	<b>I 資本剰余金</b>	
ソフトウェア	207,790,950	資本剰余金	536,001,627
無形固定資産合計	208,349,950	民間出えん金	615,868,365
		資本剰余金合計	1,151,869,992
<b>3 投資その他の資産</b>		<b>II 利益剰余金</b>	
投資有価証券	99,960,000	前中期目標期間繰越積立金	3,736,853
敷金・保証金	129,176,600	当期末処分利益	0
投資その他の資産合計	229,136,600	(うち当期総利益)	( 0 )
固定資産合計	530,262,782	利益剰余金合計	3,736,853
		<b>III その他有価証券評価差額金</b>	213,475
		純資産合計	1,155,820,320
<b>資 産 合 計</b>	<b>2,330,464,441</b>	<b>負 債 ・ 純 資 産 合 計</b>	<b>2,330,464,441</b>

# 損益計算書

(平成25年4月1日～平成26年3月31日)  
試験勘定

(単位:円)

科 目	金 額	
経常費用		
業務費		
外部委託費		
調査費	677,024	
人件費		
給与手当	197,014,510	
賞与	37,376,895	
賞与引当金繰入額	14,171,695	
法定福利費	37,442,123	
退職給付費用	3,007,240	
派遣職員手当	30,432,757	
その他	1,995,000	321,440,220
経費		
賃借料	18,243,732	
減価償却費	198,143,019	
通信運搬費	91,627,913	
謝金	56,132,302	
図書印刷費	273,357,171	
業務委託手数料	1,359,965,724	
その他	150,648,170	2,148,118,031
一般管理費		
人件費		
役員報酬	7,274,579	
給与手当	11,631,733	
賞与	4,118,374	
法定福利費	2,968,168	
派遣職員手当	747,913	26,740,767
経費		
賃借料	120,078,313	
水道光熱費	17,843,318	
修繕維持費	16,974,506	
通信運搬費	2,042,477	
業務委託手数料	1,965,104	
消耗品費	1,535,169	
事業管理費	17,566,215	178,005,102
財務費用		
支払利息		63,293
雑損		
その他雑損		2,443
経常費用合計		2,675,046,880
経常収益		
業務収入		
試験手数料収入	2,396,224,800	
試験問題審査収入	60,407,000	2,456,631,800
資産見返寄附金戻入		7,916,484
財務収益		
受取利息	258,165	
有価証券利息	987,283	1,245,448
雑益		
証明書発行手数料	1,724,800	
その他雑益	537,361	2,262,161
経常収益合計		2,468,055,893
経常損失		206,990,987
税引前当期純損失		206,990,987
法人税、住民税及び事業税		410,514
当期純損失		207,401,501
前中期目標期間繰越積立金取崩額		207,401,501
当期総利益		0



キャッシュ・フロー計算書  
 (平成25年4月1日～平成26年3月31日)  
 試験勘定

(単位:円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	人件費支出	△ 373,089,157
	その他の業務支出	△ 2,081,068,203
	業務収入	2,467,897,700
	その他の収入	2,196,211
	小計	15,936,551
	利息及び配当金の受取額	4,657,049
	消費税還付収入	46,078,911
	利息の支払額	△ 63,293
	国庫納付金の支払額	△ 23,097,815
	法人税等の支払額	△ 485,504
	業務活動によるキャッシュ・フロー	43,025,899
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	定期預金の払戻による収入	500,000,000
	有価証券の取得による支出	△ 502,982,000
	有価証券の償還による収入	270,000,000
	無形固定資産の取得による支出	△ 1,596,000
	投資有価証券の取得による支出	△ 704,756,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 439,334,000
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の支払いによる支出	△ 18,798,907
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 18,798,907
IV	資金減少額	△ 415,107,008
V	資金期首残高	1,056,398,995
VI	資金期末残高	641,291,987

利益の処分に関する書類  
試験勘定

(単位：円)

I 当期未処分利益		0
当期総利益	0	
II 利益処分額		
積立金	0	<u>0</u>

**行政サービス実施コスト計算書**  
 (平成25年4月1日～平成26年3月31日)  
 試験勘定

(単位：円)

I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
情報処理技術者試験業務費	2,470,235,275		
一般管理費	204,745,869		
支払利息	63,293		
その他雑損	2,443		
法人税等	410,514	2,675,457,394	
(2) (控除) 自己収入等			
試験手数料収入	△ 2,396,224,800		
試験問題審査収入	△ 60,407,000		
資産見返寄附金戻入	△ 7,916,484		
受取利息	△ 258,165		
有価証券利息	△ 987,283		
雑益	△ 2,262,161	△ 2,468,055,893	
業務費用合計			207,401,501
II 引当外退職給付増加見積額			△ 426,771
III (控除) 法人税等及び国庫納付額			△ 410,514
IV 行政サービス実施コスト			206,564,216

## 重要な会計方針(試験勘定)

### 1. 減価償却の会計処理方法

#### (1)有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	15年
工具器具備品	4～15年

#### (2)無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用におけるソフトウェアについては、法人における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

### 2. 引当金等の計上基準

#### 賞与引当金

職員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。

### 3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職一時金について、簡便法の採用により、当該事業年度末における期末要支給額を計上しております。

当法人は確定給付型の制度として、退職一時金制度及び厚生年金基金制度を設けております。

当法人は総合設立型の複数事業主制度である厚生年金制度に加入しております。当該厚生年金基金制度は、当法人の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、確定拠出制度と同様に会計処理しています。確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金への要拠出額は 11 百万円であります。

#### (1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成 25 年 3 月 31 日現在)

年金資産の額	546,504 百万円
年金財政計算上の給付債務の額	573,792 百万円
差引額	<u>△27,287 百万円</u>

#### (2) 制度全体に占める当法人試験勘定分の掛金拠出割合(平成 25 年 3 月分)

0.02931%

#### 4. 有価証券の評価基準及び評価方法

##### (1)その他有価証券

##### a 時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

##### b 時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

#### 5. リース取引の処理方法

リース料総額が 300 万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が 300 万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### 6. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

## 注記事項（試験勘定）

### 1. 貸借対照表関係

#### （1）繰延税金資産の主な原因別内訳

##### ① 流動資産

繰延税金資産	
賞与引当金限度超過額	3,758,869 円
未払事業所税	327,091 円
その他	639,109 円
<hr/>	
繰延税金資産小計	4,725,069 円
評価性引当額	△4,725,069 円
繰延税金資産合計	0 円

##### ② 固定資産

繰延税金資産	
減価償却超過額	1,583,797 円
退職給付引当金限度超過額	39,603,610 円
繰越欠損金	150,895,909 円
<hr/>	
繰延税金資産小計	192,083,316 円
評価性引当額	△192,083,316 円
繰延税金資産合計	0 円

##### ③ 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

当期は法人税法上の所得金額が発生していないため、記載しておりません。

#### （2）固定資産の減損

##### ① 電話加入権

種類	1 回線あたり帳簿価額	回線数	回収可能サービス価額
電話加入権	13,000 円	43 回線	37,800 円

電話加入権の売買市場価格が著しく下落しているため、減損の兆候が認められましたが、NTT 公定価格 37,800 円が帳簿価額を上回っているため、減損額は算出されませんでした。

##### ② CBT 方式による IT パスポート試験システム

用途	種類	場所	帳簿価額
CBT 試験の実施・運用	ソフトウェア	東京都文京区	177,049,250 円

情報処理技術者試験における CBT 方式による IT パスポート試験受験者数が当初システム構築時の想定と比較して著しく下回ったため、減損の兆候が認められましたが、IT パスポート試験は、情報処理技術者試験の区分等を定める省令（平成 9 通商産業省令 47）に規定され、今後も継続実施することが必要であるため、本システムは今後も使用してい

くことが明らかであり、また、資産の機能は維持されているため、減損は認識されませんでした。

## 2. キャッシュ・フロー計算書関係

キャッシュ・フロー計算書における資金は、現金、要求払預金であります。

### (1) 資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(平成 26 年 3 月 31 日現在)

現金及び預金	641,291,987 円
資金の期末残高	641,291,987 円

### (2) 重要な非資金取引の内容

翌事業年度以降のキャッシュ・フローに重要な影響を与える非資金取引はありません。

## 3. 行政サービス実施コスト計算書関係

### 引当外退職給付増加見積額

引当外退職給付増加見積額には、国等からの出向職員（延べ 3 人）に係る退職給付引当金の当年度増減額△426,771円を含んでいます。

## 4. 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

## 5. 重要な後発事象

該当事項はありません。

## 6. その他

### (1) 金融商品に関する注記

#### ①金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金及び公社債等に限定し、独立行政法人通則法第 47 条で定められている通り運用しております。

投資有価証券は、独立行政法人通則法第 47 条の規定等に基づき、公社債を保有しております。

#### ②金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
a 現金及び預金	641	641	-
b 有価証券及び投資有価証券	1,103	1,103	-
その他有価証券	1,103	1,103	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

a 現金及び預金

現金及び預金は全て短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

b 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(2) 資産除去債務に係る注記

当法人は、本部事務所（東京都文京区）の賃貸借契約書に基づき、事務所の退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、将来本部事務所を移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。



# 附 属 明 细 书



1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)の  
 明細並びに減損損失累計額  
 (単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額	差引期末残高	摘要
					減価償却累計額	当期償却額			
有形固定資産 (償却費損益内)									
建物	177,814,856	0	0	177,814,856	97,359,377	10,974,714	0	80,455,479	
工具器具備品	217,351,946	0	0	217,351,946	205,031,193	18,902,597	0	12,320,753	
計	395,166,802	0	0	395,166,802	302,390,570	29,877,311	0	92,776,232	
建物	177,814,856	0	0	177,814,856	97,359,377	10,974,714	0	80,455,479	
工具器具備品	217,351,946	0	0	217,351,946	205,031,193	18,902,597	0	12,320,753	
計	395,166,802	0	0	395,166,802	302,390,570	29,877,311	0	92,776,232	
電話加入権	559,000	0	0	559,000	0	0	0	559,000	
ソフトウェア	998,544,995	0	0	998,544,995	790,754,045	168,265,708	0	207,790,950	
計	999,103,995	0	0	999,103,995	790,754,045	168,265,708	0	208,349,950	
電話加入権	559,000	0	0	559,000	0	0	0	559,000	
ソフトウェア	998,544,995	0	0	998,544,995	790,754,045	168,265,708	0	207,790,950	
計	999,103,995	0	0	999,103,995	790,754,045	168,265,708	0	208,349,950	
投資有価証券	0	704,806,000	604,846,000	99,960,000	-	-	-	99,960,000	注
敷金・保証金	129,176,600	0	0	129,176,600	-	-	-	129,176,600	
計	129,176,600	704,806,000	604,846,000	229,136,600	-	-	-	229,136,600	

注 当期増加額は「奈良県平成21年度公募公債第1回(201,660,000円)」等公社債の購入、当期におけるその他有価証券評価差額金及び償却原価法による利息によるものであり、  
 当期減少額は償却原価法による利息、一年基準適用によるものであります。

## 2. 有価証券の明細

### 流動資産として計上された有価証券

	種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた		摘要
					評価差額	その他の有価証券評価差額	
その他有価証券	政府保証首都高速道路債券第193回	101,475,000	100,700,000	100,700,000	0	21,408	
	平成16年度第2回静岡県公債	101,498,000	100,560,000	100,560,000	0	27,123	
	第51回大阪府公債(5年)	100,641,000	100,240,000	100,240,000	0	5,742	
	奈良県平成21年度公債第1回	201,660,000	200,940,000	200,940,000	0	53,078	
	横浜市公債(5年)28回	201,518,000	200,840,000	200,840,000	0	32,097	
	第137号利付商工債(3年)	200,372,000	200,100,000	200,100,000	0	△9,815	
	第146号利付商工債(3年)	100,193,000	100,170,000	100,170,000	0	62,178	
計	1,007,357,000	1,003,550,000	1,003,550,000	0	191,811		
貸借対照表計上額				1,003,550,000			

### (2) 投資その他の資産として計上された有価証券

	種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた		摘要
					評価差額	その他の有価証券評価差額	
その他有価証券	西日本高速道路(株)第17回社債	99,910,000	99,960,000	99,960,000	0	21,664	
	計	99,910,000	99,960,000	99,960,000	0	21,664	
貸借対照表計上額				99,960,000			

## 3. 引当金の明細

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	17,788,037	14,171,695	17,788,037	0	14,171,695	

## 4. 退職給付引当金の明細

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額					
退職一時金に係る債務	234,858,600	3,007,240	16,903,040	220,962,800	
厚生年金基金に係る債務	0	0	0	0	
整理資源負担金に係る債務	0	0	0	0	
恩給負担金に係る債務	0	0	0	0	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	0	0	0	0	
年金資産	0	0	0	0	
退職給付引当金	234,858,600	3,007,240	16,903,040	220,962,800	

## 5. 資本金及び資本剰余金の明細

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本剰余金					
施設費	0	0	0	0	
運営費交付金	0	0	0	0	
補助金等	0	0	0	0	
寄附金等	0	0	0	0	
目的積立金	0	0	0	0	
前中期目標期間繰越積立金	536,001,627	0	0	536,001,627	
計	536,001,627	0	0	536,001,627	
損益外減価償却累計額	0	0	0	0	
民間出えん金	615,868,365	0	0	615,868,365	
差引計	1,151,869,992	0	0	1,151,869,992	

## 6. 積立金の明細

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
前中期目標期間繰越積立金	246,188,145	211,138,354	453,589,646	3,736,853	注1
通則法第44条第1項積立金	175,261,070	246,188,145	421,449,215	0	注2
計	421,449,215	457,326,499	875,038,861	3,736,853	

注1 当期増加額は、前中期目標期間からの繰越によるものであります。当期減少額は、7. 参照。

注2 (1)前中期目標期間最終年度の積立金の期末残高は175,261,070円、また、前中期目標期間繰越積立金の期末残高は246,188,145円であり、これから前中期目標期間の最終年度の未処理損失187,213,046円を減ざると積立金234,236,169円となります。

(2)この積立金234,236,169円のうち、今中期目標期間の業務の財源として繰越の承認を受けた額は211,138,354円であり、差し引き23,097,815円については国庫に納付しております。

## 7. 目的積立金等の取崩しの明細

(単位:円)

区 分		金 額	摘 要
前中期目標期間繰越積立金 取崩額	前中期目標期間繰越積立金	207,401,501	前中期目標期間において自己財 源で取得した固定資産の減価償 却費相当額及び前払費用充当の ための取崩し。
その他	前中期目標期間繰越積立金	246,188,145	通則法第44条第1項積立金へ振 替。
合 計		453,589,646	

## 8. 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円，人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(248)	(0)	(-)	(0)
	7,027	0	0	0
職員	(10,829)	(3)	(-)	(0)
	259,095	32	16,903	1
合計	(11,077)	(3)	(-)	(0)
	266,122	32	16,903	1

(注)

- 役員に対する報酬等の支給の基準の概要
  - 役員の報酬について  
独立行政法人情報処理推進機構役員報酬規程に基づき支給しております。
  - 役員の退職手当について  
独立行政法人情報処理推進機構役員退職手当規程に基づき支給しております。
- 職員に対する給与等の支給の基準の概要
  - 職員の給与について  
独立行政法人情報処理推進機構職員給与規程に基づき支給しております。
  - 職員の退職手当について  
独立行政法人情報処理推進機構職員退職手当規程に基づき支給しております。
- 支給人員数は、直接従事している人員の年間平均支給人員となっております。  
共通経費を按分した役員・職員分23,025千円については支給人員を記載して  
おりません。
- 非常勤役員及び職員に対する給与の支給については、表中括弧内に外数として  
記載しております。
- 損益計算書上の「人件費」は、賞与引当金繰入額、退職給付費用、法定福利費、  
派遣職員手当等88,770千円を含んでいるため、本表の支給額合計と「人件費」は  
一致していません。  
なお、支給額には、前年度賞与引当金17,788千円が含まれております。

9. 上記以外の主な資産及び負債の明細

(1) 現金及び預金

(単位：円)

区 分	期 末 残 高	備 考
現 金	100,000	
普通預金	639,963,565	
郵便振替貯金	1,228,422	
合 計	641,291,987	

(2) 前受金の明細

(単位：円)

区 分	期末残高	備 考
前受金	739,296,000	期末残高は情報処理技術者試験（平成26年度春期、及びCBT試験）に係る受験手数料

(4) 事業化勘定財務諸表

貸借対照表	77
損益計算書	78
キャッシュ・フロー計算書	79
損失の処理に関する書類(案)	80
行政サービス実施コスト計算書	81
重要な会計方針ほか	
・ 重要な会計方針	82
・ 注記事項	83
附属明細書	85





**貸 借 対 照 表**  
 (平成26年3月31日)  
 事業化勘定

(単位:円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資産の部		純資産の部	
I 流動資産		I 資本金	
現金及び預金	1,281,964	政府出資金	267,000,000
流動資産合計	1,281,964	資本金合計	267,000,000
		II 繰越欠損金	
		当期末処理損失	△ 265,718,036
		(うち当期総利益)	(          250)
		繰越欠損金合計	△ 265,718,036
		純資産合計	1,281,964
資 産 合 計	1,281,964	負 債 ・ 純 資 産 合 計	1,281,964

# 損益計算書

(平成25年4月1日～平成26年3月31日)  
事業化勘定

(単位:円)

科 目	金 額
経常収益	
財務収益	
受取利息	250
経常収益合計	250
経常利益	250
税引前当期純利益	250
当期純利益	250
当期総利益	250

キャッシュ・フロー計算書  
(平成25年4月1日～平成26年3月31日)  
事業化勘定

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
利息及び配当金の受取額	647
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>647</u>
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△ 1,000,000
定期預金の払戻による収入	<u>2,000,000</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,000,000
III 資金増加額	1,000,647
IV 資金期首残高	<u>281,317</u>
V 資金期末残高	<u><u>1,281,964</u></u>

損失の処理に関する書類  
事業化勘定

(単位：円)

I 当期未処理損失		265,718,036
当期総利益	250	
前期繰越欠損金	265,718,286	
II 次期繰越欠損金		<u>265,718,036</u>

**行政サービス実施コスト計算書**  
 (平成25年4月1日～平成26年3月31日)  
 事業化勘定

(単位：円)

I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用	0		
(2) (控除) 自己収入等			
受取利息	△ 250	△ 250	
業務費用合計			△ 250
II 機会費用			
政府出資又は地方公共団体出資等の機会			
費用			1,708,800
III 行政サービス実施コスト			1,708,550

## 重要な会計方針(事業化勘定)

### 1. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成26年3月末利回り0.640%で計算しております。

### 2. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

## 注記事項（事業化勘定）

### 1. キャッシュ・フロー計算書関係

キャッシュ・フロー計算書における資金は、現金、要求払預金であります。

#### （1）資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

（平成 26 年 3 月 31 日現在）

現金及び預金	1,281,964 円
資金の期末残高	1,281,964 円

#### （2）重要な非資金取引の内容

翌事業年度以降のキャッシュ・フローに重要な影響を与える非資金取引はありません。

### 2. 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

### 3. 重要な後発事象

該当事項はありません。

### 4. その他

#### （1）金融商品に関する注記

##### ①金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金及び公社債等に限定し、独立行政法人通則法第 47 条で定められている通り運用しております。

##### ②金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
a 現金及び預金	1	1	-

#### （注 1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

##### a 現金及び預金

現金及び預金は全て短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。





# 附 属 明 细 书



1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による  
損益外減価償却相当額も含む。）の明細並びに減損損失累計額  
（単位：円）

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額	差引期末残高	摘要
						当期償却額			
無形固定資産 (償却費損益内)	ソフトウェア	0	0	129,353,106	129,353,106	0	0	0	
	計	129,353,106	0	129,353,106	129,353,106	0	0	0	
無形固定資産合計	ソフトウェア	0	0	129,353,106	129,353,106	0	0	0	
	計	129,353,106	0	129,353,106	129,353,106	0	0	0	

2. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	267,000,000	0	0	267,000,000	
	計	267,000,000	0	0	267,000,000	
資 本 剰余金	資本剰余金					
	施設費	0	0	0	0	
	運営費交付金	0	0	0	0	
	補助金等	0	0	0	0	
	寄附金等	0	0	0	0	
	目的積立金	0	0	0	0	
	前中期目標期間繰越積立金	0	0	0	0	
	計	0	0	0	0	
	損益外減価償却累計額	0	0	0	0	
	民間出えん金	0	0	0	0	
	差 引 計	0	0	0	0	

3. 上記以外の主な資産及び負債の明細

現金及び預金

(単位：円)

区 分	期 末 残 高	備 考
普通預金	1,281,964	
合 計	1,281,964	

(5) 地域事業出資業務勘定財務諸表

貸借対照表	91
損益計算書	92
キャッシュ・フロー計算書	93
損失の処理に関する書類(案)	94
行政サービス実施コスト計算書	95
重要な会計方針ほか	
・重要な会計方針	96
・注記事項	97
附属明細書	99



# 貸 借 対 照 表

(平成26年3月31日)  
地域事業出資業務勘定

(単位:円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資産の部		純資産の部	
I 流動資産		I 資本金	
現金及び預金	25,298,729	政府出資金	6,863,701,168
流動資産合計	25,298,729	資本金合計	6,863,701,168
II 固定資産		II 繰越欠損金	
投資その他の資産		当期末処理損失	△ 2,596,768,650
投資有価証券	400,000,000	(うち当期総損失)	( △ 64,824,288 )
関係会社株式	3,841,633,789	繰越欠損金合計	△ 2,596,768,650
投資その他の資産合計	4,241,633,789	純資産合計	4,266,932,518
固定資産合計	4,241,633,789		
資 産 合 計	4,266,932,518	負 債 ・ 純 資 産 合 計	4,266,932,518

# 損益計算書

(平成25年4月1日～平成26年3月31日)  
地域事業出資業務勘定

(単位:円)

科 目	金 額
経常費用	
雑損	
関係会社株式評価損	62,777,870
経常費用合計	62,777,870
経常損失	62,777,870
臨時損失	
関係会社株式評価損	2,046,418
税引前当期純損失	64,824,288
当期純損失	64,824,288
当期総損失	64,824,288



キャッシュ・フロー計算書  
(平成25年4月1日～平成26年3月31日)  
地域事業出資業務勘定

	(単位:円)	
I 資金増加額		0
II 資金期首残高		25,298,729
III 資金期末残高		<u>25,298,729</u>

損失の処理に関する書類  
地域事業出資業務勘定

(単位：円)

I 当期未処理損失		2,596,768,650
当期総損失	64,824,288	
前期繰越欠損金	2,531,944,362	
II 次期繰越欠損金		<u>2,596,768,650</u>

# 行政サービス実施コスト計算書

(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

地域事業出資業務勘定

(単位：円)

I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
関係会社株式評価損	64,824,288	<u>64,824,288</u>	
(2) (控除) 自己収入等		<u>0</u>	
業務費用合計			64,824,288
II 機会費用			
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用			<u>43,927,687</u>
III 行政サービス実施コスト			<u><u>108,751,975</u></u>

## 重要な会計方針(地域事業出資業務勘定)

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

#### (1)関係会社株式

払い出し価格は移動平均法によっております。

期末日の評価については、取得価額と持分額を比較して、いずれか低い方で評価する方法によっております。

#### (2)その他有価証券

##### a 時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

##### b 時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

### 2. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成26年3月末利回り0.640%で計算しております。

### 3. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

## 注記事項（地域事業出資業務勘定）

### 1. 損益計算書関係

#### 関係会社株式評価損

臨時損失に計上されている関係会社株式評価損は関連会社の解散によるものであります。

株式会社広島ソフトウェアセンター 2,046,418 円

### 2. キャッシュ・フロー計算書関係

キャッシュ・フロー計算書における資金は、現金、要求払預金であります。

#### （1）重要な非資金取引の内容

翌事業年度以降のキャッシュ・フローに重要な影響を与える非資金取引はありません。

### 3. 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

### 4. 追加情報

該当事項はありません。

### 5. 重要な後発事象

該当事項はありません。

### 6. その他

#### （1）金融商品に関する注記

##### ①金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金及び公社債等に限定し、独立行政法人通則法第 47 条で定められている通り運用しております。

投資有価証券は、独立行政法人通則法第 47 条の規定等に基づき、非上場株式を保有しております。

##### ②金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
a 現金及び預金	25	25	-
b 投資有価証券	-	-	-
その他有価証券	-	-	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

a 現金及び預金

現金及び預金は全て短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 以下の非上場株式は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「b 投資有価証券」には含めておりません。

- ・ 投資有価証券 貸借対照表計上額 400 百万円
- ・ 関係会社株式 貸借対照表計上額 3,841 百万円

# 附 属 明 细 书





1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）の明細並びに減損損失累計額  
（単位：円）

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額	差引期末残高	摘要
					減価償却累計額	当期償却額			
投資有価証券	400,000,000	0	0	400,000,000	-	-	-	400,000,000	
関係会社株式	3,906,458,077	0	64,824,288	3,841,633,789	-	-	-	3,841,633,789	注
計	4,306,458,077	0	64,824,288	4,241,633,789	-	-	-	4,241,633,789	

注 当期減少額は関係会社株式の評価による減少であります。

2. 有価証券の明細

投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：円)

種別	種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	その他有価証券評価差額	摘要
その他有価証券	(株) 浜名湖国際頭脳センター	400,000,000	-	400,000,000	0	0	
	計	400,000,000	-	400,000,000	0	0	
関係会社株式	銘柄	取得価額	純資産に持分割合を乗じた価額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額		摘要
	(株) 北海道ソフトウェア技術開発機構	400,000,000	252,855,379	252,855,379	1,560,511		
	(株) ソフトアゲミーあおもり	400,000,000	531,825,528	400,000,000	0		
	(株) 若手ソフトウェアセンター	400,000,000	417,967,001	400,000,000	0		
	(株) 仙台ソフトウェアセンター	400,000,000	297,755,366	297,755,366	3,223,187		
	(株) いばらきIT人材開発センター	400,000,000	246,046,349	246,046,349	△ 3,983,275		
	(株) システムソリューションセンターとちぎ	400,000,000	74,533,635	74,533,635	△ 18,014,609		
	(株) 石川県IT総合人材育成センター	400,000,000	360,212,594	360,212,594	△ 6,685,427		
	(株) 名古屋ソフトウェアセンター	400,000,000	387,841,435	387,841,435	△ 1,758,941		
	(株) 広島ソフトウェアセンター	400,000,000	284,393,326	284,393,326	△ 2,046,418		
	(株) 山口県ソフトウェアセンター	400,000,000	239,646,317	239,646,317	△ 47,669,544		
	(株) 福岡ソフトウェアセンター	400,000,000	367,295,007	367,295,007	6,581,455		
	熊本ソフトウェア(株)	400,000,000	248,580,054	248,580,054	△ 10,619,143		
	(株) 宮崎県ソフトウェアセンター	400,000,000	282,474,327	282,474,327	14,587,916		
貸借対照表計上額合計	計	5,200,000,000	3,991,426,318	3,841,633,789	△ 64,824,288		

3. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	政府出資金	6,863,701,168	0	0	6,863,701,168
	計	6,863,701,168	0	0	6,863,701,168
資本剰余金	資本剰余金				
	施設費	0	0	0	0
	運営費交付金	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0
	寄附金等	0	0	0	0
	目的積立金	0	0	0	0
	前中期目標期間繰越積立金	0	0	0	0
	計	0	0	0	0
	損益外減価償却累計額	0	0	0	0
	民間出えん金	0	0	0	0
差引計	0	0	0	0	

4. 上記以外の主な資産及び負債の明細

現金及び預金

(単位：円)

区分	期末残高	備考
普通預金	25,298,729	
合計	25,298,729	